		IΒ			改正理由	
目 次			目 次			
編	章	節	編	章	節	
	第1章	第1節 目的		第1章	第1節 目的	
	泉「早   計画の目的・	第2節 計画の性格		ポーダー   計画の目的・	第2節 計画の性格	
	性格等	第3節 計画の構成		性格等	第3節 計画の構成	
		第4節 用語			第4節 用語	
	第2章	第1節 自然的条件		第2章	第1節 自然的条件	
	地震防災面からみた福岡県	第2節 社会的条件		地震防災面からみた福岡県	第2節 社会的条件	
	の特性	第3節 本県の地震災害の特色		の特性	第3節 本県の地震災害の特色	
		第1節 地震想定の見直しに当たっての基			第1節 地震想定の見直しに当たっての基	
	第3章	本的な考え方		第3章	本的な考え方	
	災害の想定	第2節 県内活断層の位置及び評価		災害の想定	第2節 県内活断層の位置及び評価	
## 4 4 <del>5</del>		第3節 津波災害想定	<b>在</b> 4 4 5		第3節 津波災害想定	
第1編 総 則	第4章		第1編制総則			
小心 六1	重点的に取り		1/U X1	生出のに取り		
	組むべき対策 第5章 防災関係機関 等の業務大綱	第 1 節 実施責任		組むべき対策 第5章	第1節 実施責任	
		第2節 処理すべき事務又は業務の大綱		第5章 防災関係機関 等の業務大綱	第2節 処理すべき事務又は業務の大綱	
		第3節 県民及び企業等の基本的責務			第3節 県民及び企業等の基本的責務	
	第6章 計画の運用等	第1節 平常時の運用		第6章 計画の運用等	第1節 平常時の運用	
		第2節 災害時の運用			第2節 災害時の運用	
		第3節 計画の周知			第3節 計画の周知	
	第7章			第7章		
	災害に関する			災害に関する		
	調査研究の推			調査研究の推		
	進			進		
	第 1 章 基本方針			第1章 基本方針		
		第1節 都市構造の防災化			第1節 都市構造の防災化	
	<b>年 0 辛</b>	第2節 建築物等の耐震性確保についての		第2章	第2節 建築物等の耐震性確保についての	
第2編	第2章 防災基盤の強	基本的な考え方	第2編		基本的な考え方	
災害予	化	第3節 建築物等の安全化	災害予		第3節 建築物等の安全化	
防計画		第4節 土木防災施設・社会資本施設等の	防計画		第4節 土木防災施設・社会資本施設等の	
		安全化			安全化	
	第3章	第1節 県民が行う防災対策		第3章	第1節 県民が行う防災対策	
	県民等の防災	第2節 自主防災体制の整備		県民等の防災	第2節 自主防災体制の整備	
	力の向上	第3節 企業等防災対策の促進		力の向上	第3節 企業等防災対策の促進	

		旧			新	改正理由
		第4節 防災知識の普及			第4節 防災知識の普及	
		第5節 防災訓練の充実			第5節 防災訓練の充実	
		第6節 県民の心得			第6節 県民の心得	
		第1節 広域応援・受援体制の整備			第1節 広域応援・受援体制の整備	
		第2節 防災体制・施設・資機材等の整備			第2節 防災体制・施設・資機材等の整備	
		第3節 災害救助法等の運用体制の整備			第3節 災害救助法等の運用体制の整備	
		第4節 津波災害予防体制の整備			第4節 津波災害予防体制の整備	
		第5節 情報管理体制の整備			第5節 情報管理体制の整備	
		第6節 広報・広聴体制の整備			第6節 広報・広聴体制の整備	
		第7節 二次災害の防止体制の整備			第7節 二次災害の防止体制の整備	
		第8節 救出救助体制の整備			第8節 救出救助体制の整備	
		第9節 避難体制の整備			第9節 避難体制の整備	
	第4章 効果的な応急 活動のための 事前対策	第10節 交通・輸送体制の整備		第4章 効果的な応急 活動のための 事前対策	第10節 交通・輸送体制の整備	
		第11節 保健医療福祉活動の調整			第11節 保健医療福祉活動の調整	
第2編		第12節 医療救護体制の整備	第2編		第12節 医療救護体制の整備	
災害予		第13節 要配慮者安全確保体制の整備	災害予		第13節 要配慮者安全確保体制の整備	
防計画		第14節 災害ボランティアの活動環境等の	防計画		第14節 災害ボランティアの活動環境等の	
		整備			整備	
		第15節 災害備蓄物資等整備・供給計画			第15節 災害備蓄物資等整備·供給計画	
		第16節 住宅の確保体制の整備			第16節 住宅の確保体制の整備	
		第17節 災害廃棄物処理体制の整備			第17節 災害廃棄物処理体制の整備	
		第18節 保健衛生・防疫体制の整備			第18節 保健衛生・防疫体制の整備	
		第19節 帰宅困難者支援体制の整備			第19節 帰宅困難者支援体制の整備	
		第20節 液状化災害予防計画			第20節 液状化災害予防計画	孤立集落対策を記載するこ
					第21節 災害時に孤立するおそれがある集 落の災害予防	とによる修正
		第 <u>21</u> 節 防災関係機関における業務継続計			第22節 防災関係機関における業務継続計	
		画			画	
		第22節 南海トラフ地震臨時情報への対応			第 <u>23</u> 節 南海トラフ地震臨時情報への対応	
		第1節 災害対策系統図			第1節 災害対策系統図	
第3編		第2節 県等の組織体制の確立	第3編	m a ÷	第2節 県等の組織体制の確立	
災害応	第1章	第3節 自衛隊の災害派遣要請	災害応	第1章 活動体制の確	第3節 自衛隊の災害派遣要請	
急対策	活動体制の確   立	第4節 応援要請	急対策	古動体制の唯   立	第4節 応援要請	
計画		第5節 災害救助法の適用	計画		第5節 災害救助法の適用	
		第6節 要員の確保			第6節 要員の確保	

		IΒ			新	改正理由
		第7節 災害ボランティアの受入・支援			第7節 災害ボランティアの受入・支援	
		第 1 節 地震津波情報伝達対策(緊急地震			第1節 地震津波情報伝達対策(緊急地震	
		速報、津波警報等の伝達)			速報、津波警報等の伝達)	
		第2節 津波災害応急対策の実施(津波へ			第2節 津波災害応急対策の実施(津波へ	
		の対処)			の対処)	
		第3節 被害情報等の収集伝達			第3節 被害情報等の収集伝達	
		第4節 広報・広聴			第4節 広報・広聴	
		第5節 地震水防対策の実施			第5節・地震水防対策の実施	
		第6節 二次災害の防止			第6節 二次災害の防止	孤立集落対策を記載するこ
		第7節 救出活動			第7節 孤立集落における災害応急対策 第8節 救出活動	とによる修正
					第9節 避難対策の実施	
	第2章	第9節 交通・輸送対策の実施		<b>第 0 辛</b>	第10節 交通・輸送対策の実施	
	弗 2 早   災害応急対策	第 <u>10</u> 節 医療救護		第2章   災害応急対策		
	活動	第 <mark>11</mark> 節 要配慮者の支援		活動	第 <u>12</u> 節 要配慮者の支援	
		第12節 保健衛生、防疫、環境対策			第13節 保健衛生、防疫、環境対策	
		第 <u>13</u> 節 遺体の捜索、収容及び火葬			第 <mark>14</mark> 節 遺体の捜索、収容及び火葬	
		第 <u>14</u> 節 飲料水の供給			第 <mark>15</mark> 節 飲料水の供給	
		第 <u>15</u> 節 食料の供給			第 <mark>16</mark> 節 食料の供給	
		第 <u>16</u> 節 生活必需品等の供給		]	第 <mark>17</mark> 節 生活必需品等の供給	
# 0 4E		第 <u>17</u> 節 住宅の確保			第 <mark>18</mark> 節 住宅の確保	
第3編 災害応		第 <u>18</u> 節 災害廃棄物等の処理	第3編 災害応		第 <mark>19</mark> 節 災害廃棄物等の処理	
急対策		第 <u>19</u> 節 文教対策の実施	急対策		第 <mark>20</mark> 節 文教対策の実施	
計画		第 <u>20</u> 節 警備対策の実施	計画		第 <mark>21</mark> 節 警備対策の実施	
		第 <mark>21</mark> 節 ライフライン施設の応急・復旧対策の実 施			第22節 ライフライン施設の応急・復旧対策の実施	
	第1章	第1節 基本方針		第1章	第1節 基本方針	
	災害復旧・災	第2節 災害復旧・復興計画の構成		災害復旧・災	第2節 災害復旧・復興計画の構成	
	害復興の基本 方針	第3節 福岡県災害復旧・復興推進本部の		害復興の基本 方針	第3節 福岡県災害復旧・復興推進本部の	
│ 第4編 │ 災害復	第2章	第1節 復旧事業計画	第4編 ※実復		数置	
旧・復	災害復旧事業		災害復日・復日・復日・復日・復日・復日・復日・復日・復日・復日・復日・	ポピ早   災害復旧事業	第1節 復旧事業計画	
興計画	の推進	第2節 激甚災害の指定	興計画	の推進	第2節 激甚災害の指定	
	第3章	第 1 節 罹災証明書の発行		第3章	第1節 罹災証明書の発行	
	被災者等の生	第2節 被災者台帳の整備		弗 3 早   被災者等の生	第2節 被災者台帳の整備	
		第3節 生活相談			第3節 生活相談	

		度 "丰政对宋楠,利口对照? 旧		—————————————————————————————————————	改正理由
		第4節 <u>女性のための相談</u>	活再建等の支	第4節 男女の心身の健康に関する相談	記載の適正化
援		第5節 雇用機会の確保	援	第5節 雇用機会の確保	
		第6節 義援金品の受付及び配分等		第6節 義援金品の受付及び配分等	
		第7節 生活資金の確保		第7節 生活資金の確保	
		第8節 郵便事業の特例措置		第8節 郵便事業の特例措置	
		第9節 租税の徴収猶予、減免等		第9節 租税の徴収猶予、減免等	
		第10節 災害弔慰金等の支給等		第10節 災害弔慰金等の支給等	
		第11節 災害時の風評による人権侵害等を		第11節 災害時の風評による人権侵害等を	
		防止するための啓発		防止するための啓発	
	4章	第1節 金融措置	第4章	第1節 金融措置	
	済復興の支	第2節 流通機能の回復	経済復興の支 援	第2節 流通機能の回復	
		第1節 復興計画作成の体制づくり	*** - ÷	第1節 復興計画作成の体制づくり	
	5章 - 興計画 -	第2節 復興に対する合意形成	第5章 復興計画	第2節 復興に対する合意形成	
	光川四	第3節 復興計画の推進	及共可四	第3節 復興計画の推進	

IΒ

第1編 総則

第1章 計画の目的・性格等

### 第1節 目的

この計画は、災害対策基本法(昭和36 年法律第223 号)第40 条 の規定に基づき、福岡県の地域に係る防災(災害予防、災害応急対策 及び災害復旧・復興)のうち震災対策に関し、福岡県・市町村・指定 地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務 及び業務について、総合的かつ計画的な大綱として福岡県防災会議 が定めたものであり、県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護 1. 被害の軽減を図り、もって社会秩序の維持と県民福祉の確保に万 全を期することを目的とする。

計画の実施に当たっては、災害の発生を完全に防ぐことは不可能 であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る 「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人 命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少な くなるよう、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、県民 一人一人の自覚及び努力を促すことによって、できるだけその被害 を軽減していくべく、住民が自らを災害から守る「自助」、地域社会 がお互いを守る「共助」、そして国や地方行政団体等の施策としての 「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指した 県民運動の展開が必要である。

計画に基づく災害対策は、以下の事項を基本理念として行うもの とする。

- ー 本県の自然的特性にかんがみ、人口、産業その他の社会経済情 勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害が 発生した場合における被害の最小化及びその迅速な回復を図る こと。
- 二 国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及 び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人 一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織(住民の隣保協同の 精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。)その他の地 域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること
- 三 災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ず ること並びに科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏 まえて絶えず改善を図ること。
- 四 災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なと きであっても、できる限り的確に災害の状況を把握し、これに基 づき人材、物資その他の必要な資源を適切に配分することによ り、人の生命及び身体を最も優先して保護すること。
- 五 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮し つつ、被災者の年齢、性別、障がいの有無その他の被災者の事情

第1章 計画の目的・性格等

### 第1節 目的

第1編 総則

この計画は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第40条 の規定に基づき、福岡県の地域に係る防災(災害予防、災害応急対策 及び災害復旧・復興) のうち震災対策に関し、福岡県・市町村・指定 地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務 及び業務について、総合的かつ計画的な大綱として福岡県防災会議 が定めたものであり、県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護 1. 被害の軽減を図り、もって社会秩序の維持と県民福祉の確保に万 全を期することを目的とする。

新

計画の実施に当たっては、災害の発生を完全に防ぐことは不可能 であることから、災害時の被害を最小化し、被害からの迅速な回復を | 字句の修正 図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとして も人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ 少なくなるよう、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、 県民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、できるだけその 被害を軽減していくべく、住民が自らを災害から守る「自助」、地域 社会がお互いを守る「共助」、そして国や地方行政団体等の施策とし ての「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指し た県民運動の展開が必要である。

計画に基づく災害対策は、以下の事項を基本理念として行うもの とする。

- ー 本県の自然的特性にかんがみ、人口、産業その他の社会経済情 勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害が 発生した場合における被害の最小化及びその迅速な回復を図る こと。
- 二 国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及 び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人 一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織(住民の隣保協同の 精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。)その他の地 域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること
- 三 災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ず ること並びに科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏 まえて絶えず改善を図ること。
- 四 災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なと きであっても、できる限り的確に災害の状況を把握し、これに基 づき人材、物資その他の必要な資源を適切に配分することによ り、人の生命及び身体を最も優先して保護すること。
- 五 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮し つつ、被災者の年齢、性別、障がいの有無その他の被災者の事情

改正理由

<b>哟仍灭計画(地展"洋波刈束褊)和旧刈炽衣</b>		
IB	新	改正理由
を踏まえ、その時期に応じて適切に被災者を援護すること。	を踏まえ、その時期に応じて適切に被災者を援護すること。	消防庁防災業務計画(R6.6 )の修正に伴う修正
第2節~第4節 (略) 第2章 地震防災面からみた福岡県の特徴 第1節 (略)	第2節~第4節 (略) 第2章 地震防災面からみた福岡県の特徴 第1節 (略)	
第2節 社会的条件 第1~第2 (略) 第3 経済・産業の状況 平成29年度の県内総生産は19兆6.792億円で九州・沖縄の約38.2 %、全国の約3.5%を占めている。 本県の産業構造としては、第1次産業(0.9%)、第2次産業(20.5 %)、第3次産業(78.1%)の総生産額の比率となっており、第3次産業のウエイトが高く、第1次産業のウエイトが低くなっている。(平成29年度県民経済計算年報(令和2年3月発表)) 県内4地域を見ると、全地域とも第3次産業が最も大きな割合を占めるが、各地域の特徴としては、県全体の産業構成比に対して、福岡地域は第3次、北九州地域、筑豊地域は第2次、筑後地域は第1次及び第2次産業の構成比が高い。	第2節 社会的条件 第1~第2 (略) 第3 経済・産業の状況 令和3年度の県内総生産は19兆4,571億円で、九州・沖縄の約 37.2%、全国の約3.4%を占めている。 本県の産業構造としては、 <u>総生産額における比率が、</u> 第1次産業 0.6%、第2次産業19.6%、第3次産業78.8%となっており、第3次産業が最も高く、次いで第2次産業、第1次産業の順となっている。 県内4地域を見ると、全地域とも第3次産業が最も大きな割合を占めるが、各地域の特徴としては、県全体の産業構成比に対して、福岡地域は第3次産業が、北九州地域及び筑豊地域は第2次産業が、筑後地域は第1次及び第2次産業が特に高い傾向となっている(令和3年度県民経済・市町村民経済計算報告書(令和6年7月発表))。	記載の適正化
第3節 本県の地震災害の特色 第1 地震災害履歴 1~2 (略) 3 津波による被害 本県沿岸では、近年大きな津波は観測されていない。本県の海岸	第3節 本県の地震災害の特色 第1 地震災害履歴 1~2 (略) 3 津波による被害 本県の海岸は玄界灘・響灘、周防灘、有明海に分けられるが、こ	記載の適正化

は玄界灘・響灘、周防灘、有明海に分けられるが、これらの海岸に 到達する津波の発生域としてはそれぞれ、日本海、南海トラフ・日 向灘、有明海が考えられる。

日本海では、1983年日本海中部地震や1993年北海道南西沖地震 に伴い津波が発生しているが、九州北部海岸で十数回の潮位変動 が観測されたのみである。一方、周防灘では南海地震等に伴って大 分県で数十回の津波が記録されているものの、福岡県沿岸の津波 の記録はない。有明海では、地震に伴う津波はチリ地震に伴う津波 が長崎県や鹿児島県の沿岸で記録されている程度である。また、 2005年福岡県西方沖地震においては、津波による被害は起こって いない。2011年東北地方太平洋沖地震においても、福岡県では津波 による被害は起こっていない。

火山活動に伴う地震では、1792年の雲仙火山の眉山大崩壊に伴 う波高数十mにも及ぶ津波が発生したことが知られている。島原 半島側で約十m、対岸の能本県側で数十mにも及ぶ津波が発生し、 福岡県にも数mの津波が及んだ。記録上、福岡県沿岸での総被害が はっきりしないが、隣の佐賀領では17名の死者、23名の負傷者が出 ており、59件の家が流された、という記録がある。

### ■直近の本県関係の地震

【2016年(平成28年)熊本地震】

[	年	月日	時分	震源	東経	北緯	深さ	М	被害の概要
	2016	4.16	1:25	熊本	130° 45.7'	32°45.2′	12	7.3	震度7 西原村、益城町 震度6強 南阿蘇村、熊本市ほか 震度6弱 阿蘇市、別府市ほか 福岡県 最大震度5強 県内の住家被害 半壊1棟 一部損壊230棟

過去の本県関係の主な地震は次のとおりである。

(1)~(2)(略)

第3章~第4章 (略)

### 第5章 防災関係機関等の業務大綱

(略)

第1節 (略)

第2節 処理すべき事務又は業務の大綱

第1~第6 (略)

第7 指定地方公共機関

1~6 (略)

7 一般社団法人福岡県歯科医師会

(略)

8~15 (略)

れらの海岸に到達する津波の発生域としてはそれぞれ、日本海、南 海トラフ・日向灘、有明海が考えられる。

新

日本海では、1983年日本海中部地震や1993年北海道南西沖地震 に伴い津波が発生しているが、九州北部海岸で十数回の潮位変動 が観測されたのみである。2024年能登半島地震では、福岡県日本海 | 記載の適正化 沿岸にも津波注意報が発表され、福岡県沿岸でも津波を観測した。 一方、周防灘では南海地震等に伴って大分県で数十回の津波が記 録されているものの、福岡県沿岸の津波の記録はない。有明海では 、地震に伴う津波はチリ地震に伴う津波が長崎県や鹿児島県の沿 岸で記録されている程度である。また、2005年福岡県西方沖地震に おいては、津波による被害は起こっていない。2011年東北地方太平 洋沖地震においても、福岡県では津波による被害は起こっていな

火山活動に伴う地震では、1792年の雲仙火山の眉山大崩壊に伴 う波高数十mにも及ぶ津波が発生したことが知られている。鳥原 半島側で約十m、対岸の能本県側で数十mにも及ぶ津波が発生し、 福岡県にも数mの津波が及んだ。記録上、福岡県沿岸での総被害が はっきりしないが、隣の佐賀領では17名の死者、23名の負傷者が出 ており、59件の家が流された、という記録がある。

### ■直近の本県関係の地震

【2016年(平成28年)熊本地震】

年	月日	時分	震源	東経	北緯	深さ	М	被害の概要
2016	4.16	1:25	熊本	130° 45.7'	32°45.2'	12		震度7 西原村、益城町 震度6強 南阿蘇村、熊本市ほか 震度6弱 阿蘇市、別府市ほか 福岡県 最大震度5強 県内の住家被害 半壊4棟 一部損壊251棟

過去の本県関係の主な地震は次のとおりである。

(1)~(2)(略)

第3章~第4章 (略)

### 第5章 防災関係機関等の業務大綱

(略)

第1節 (略)

第2節 処理すべき事務又は業務の大綱

第1~第6 (略)

第7 指定地方公共機関

1~6 (略)

7 公益社団法人福岡県歯科医師会

(略)

8~15 (略)

改正理由

記載の適正化

記載の適正化

IB	新	改正理由
第3節 (略)	第3節 (略)	
第6章~第7章 (略)	第6章~第7章 (略)	
第2編 災害予防計画	第2編 災害予防計画	
20 - 100 - 20 - 107H   FI	77 — 1/100 — 7 C — 7 197 H I —	<u> </u>

IΒ	新	改正理由
<u>有1章</u> (略)	第1章 (略)	
<b>第2章 防災基盤の強化</b>	第2章 防災基盤の強化	
第1節~第3節 (略)	第1節~第3節 (略)	
第4節 土木防災施設・社会資本施設等の安全化	第4節 土木防災施設・社会資本施設等の安全化	
(略)	(略)	
第 1 土砂災害防止施設等の整備	第 1 土砂災害防止施設等の整備	
(略)	(略)	
1~6 (略)	1~6 (略)	
7 鉱山災害防災対策	7 鉱山災害防災対策	
県防災計画(基本編・風水害対策編)第2編「災害予防計画」第	県防災計画(基本編・風水害対策編)第2編「災害予防計画」第	
3章 「効果的な応急活動のための事前対策」第 <mark>19</mark> 節「鉱山の災害予	3 章 「効果的な応急活動のための事前対策」第 <u>20</u> 節「鉱山の災害予	
防」に準ずる。	防」に準ずる。	字句の修正
第2 河川・海岸施設等の安全対策	第2 河川・海岸施設等の安全対策	
1 河川施設の耐震対策(河川整備課)	1 河川施設の耐震対策(河川整備課 <u>、河川管理課</u> )	
地震の発生に際しての河川施設の被害を想定し、耐震点検を行	地震の発生に際しての河川施設の被害を想定し、耐震点検を行	記載の適正化
い、堤防、ダム、水門及び排水機場等の県管理河川関連施設につい	い、堤防、ダム、水門及び排水機場等の県管理河川関連施設につい	
て必要なものにおいては、重要度・緊急度の高いものから耐震化工	て必要なものにおいては、重要度・緊急度の高いものから耐震化工	
事を行うものとする。	事を行うものとする。	
2 (略)	2 (略)	
第3~第5 (略)	第3~第5 (略)	
第3章 県民等の防災力の向上	第3章 県民等の防災力の向上	
第1節~第3節 (略)	第1節~第3節 (略)	
第4節 防災知識の普及	   第4節 防災知識の普及	
(略)	(略)	
第1 県民等に対する防災知識の普及	第1 県民等に対する防災知識の普及	
県、市町村、自主防災組織及び防災関係機関は、県民に対し、災	県、市町村、自主防災組織及び防災関係機関は、県民に対し、災	
害時の被害想定結果などを示しながらその危険性を周知させると	害時の被害想定結果などを示しながらその危険性を周知させると	
ともに、地震発生時に県民が的確な判断に基づき行動できるよう、	ともに、地震発生時に県民が的確な判断に基づき行動できるよう、	
地震及び防災に関する知識の普及啓発を図るものとし、県、市町村	地震及び防災に関する知識の普及啓発を図るものとし、県、市町村	
及び防災関係機関は、 <u>住民等</u> の防災意識の向上及び防災対策に係	及び防災関係機関は、 <mark>県民等</mark> の防災意識の向上及び防災対策に係	
る地域の合意形成の促進のため、自然災害によるリスク情報の基	る地域の合意形成の促進のため、自然災害によるリスク情報の基	字句の修正
礎となる防災地理情報を整備するとともに、防災に関する様々な	礎となる防災地理情報を整備するとともに、防災に関する様々な	
動向や各種データを分かりやすく発信する。	動向や各種データを分かりやすく発信する。	
また、災害による人的被害を軽減する方策は、 <mark>住民等</mark> の避難行動	また、災害による人的被害を軽減する方策は、 <mark>県民等</mark> の避難行動	
が基本となることを踏まえ、警報等や避難指示等の意味と内容の	が基本となることを踏まえ、警報等や避難指示等の意味と内容の	
説明など、啓発活動を <mark>住民等</mark> に対して行うものとする。	説明など、啓発活動を <mark>県民等</mark> に対して行うものとする。	
その際には、要配慮者への対応や被災時の男女のニーズの違い	その際には、要配慮者への対応や被災時の男女のニーズの違い	
等にも留意する。	等にも留意する <u>ことに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時</u>	

県及び市町村は、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボラン ティアの活動場所等において、被災者や支援者の中から性暴力・D Vの被害者も加害者も出さないよう、「暴力は許されない」意識の 普及、徹底を図るものとする。

また、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関する テキストやマニュアルの配布、消防団員等の有識者による体験的・ 実践的な研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を推進 するものとする。

1~3 (略)

第2~第5 (略)

第6 防災知識の普及に際しての留意点等(防災危機管理局・関係各課 、市町村)

県及び市町村は、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地 災害防止キャンペーン等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し 、水防、土砂災害、二次災害防止・大規模広域避難に関する総合的 な防災知識の普及を実施するものとする。

防災知識の普及の際には、要配慮者や子育て中の親子等にも十 分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよ う努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方に十 分配慮するよう努めるものとする。

第7 (略)

第8 災害教訓の伝承(防災危機管理局、市町村)

県及び市町村は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確 実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像 を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保 存するとともに、広く一般の人々が閲覧・情報発信・共有できるよ う地図情報その他の方法により公開に努めるものとする。また、災 害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝え ていくよう努めるものとする。

また、住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。県及び 市町村は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規 模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保 存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するもの とする。

### 第5節 防災訓練の充実

県、市町村及び防災関係機関は、防災計画、防災業務計画等の習熟 、関係機関の連携体制の強化及び住民の防災思想の高揚を図ること を目的に、関係機関等の参加とその他関係団体及び要配慮者も含め た地域住民等とも連携した各種災害に関する訓練を継続的に実施す るものとする。

のニーズの違いに配慮するよう努める。

県及び市町村は、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボラン ティアの活動場所等において、被災者や支援者の中から性暴力・D ∨の被害者も加害者も出さないよう、「暴力は許されない」意識の 普及、徹底を図るものとする。

新

また、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関する テキストやマニュアルの配布、消防団員等の有識者による体験的・ 実践的な研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を推進 するものとする。

1~3 (略)

第2~第5 (略)

第6 防災知識の普及に際しての留意点等(防災危機管理局・関係各課 、市町村)

県及び市町村は、防災週間、津波防災の日、水防月間、土砂災害 防止月間、山地災害防止キャンペーン等を通じ、各種講習会、イベ | 防災基本計画(R6 6修正) ント等を開催し、水防、土砂災害、二次災害防止・大規模広域避難 | に基づく修正 に関する総合的な防災知識の普及を実施するものとする。

防災知識の普及の際には、要配慮者や子育で中の親子等にも十 分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよ う努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方に十 分配慮するよう努めるものとする。

第7 (略)

第8 災害教訓の伝承(防災危機管理局、市町村)

県及び市町村は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確 実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像 を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保 存するとともに、広く一般の人々が閲覧・情報発信・共有できるよ う地図情報その他の方法により公開に努めるものとする。また、災 害に関する石碑やモニュメント等の自然災害伝承碑が持つ意味を 正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。

また、住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。県及び一に基づく修正 市町村は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規 模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保 存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するもの とする。

第5節 防災訓練の充実

県、市町村及び防災関係機関は、防災計画、防災業務計画等の習熟 、関係機関の連携体制の強化及び住民の防災思想の高揚を図ること を目的に、関係機関、障がい者や外国人などの要配慮者及び要配慮者 を支援する者も含めた地域住民等とも連携した各種災害に関する訓 │ 消防庁防災業務計画 (R6.6) 練を継続的に実施するものとする。

改正理由 防災基本計画 (R6.6修正)

に基づく修正

防災基本計画(R6.6修正)

)の修正に伴う修正

IΒ 新 改正理由 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉 県、市町村、防災関係機関 県、市町村、防災関係機関 第1~第3 (略) 第1~第3 (略) 第4 防災訓練に際しての留意点等(関係各課、市町村) 第4 防災訓練に際しての留意点等(関係各課、市町村) 県及び市町村は、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地 県及び市町村は、防災週間、津波防災の日、水防月間、土砂災害 災害防止キャンペーン、全国火災予防運動、文化財防火デー等を通 防止月間、山地災害防止キャンペーン、全国火災予防運動、文化財 防災基本計画(R6.6修正) じ、積極的かつ継続的に防災訓練を実施するものとする。 防火デー等を通じ、積極的かつ継続的に防災訓練を実施するもの | に基づく修正 とする。 また、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関 また、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関 係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるもの 係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるもの とする。 とする。 県及び市町村は、地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓 県及び市町村は、地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓 練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等において 練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等において きめ細かく実施又は行うよう指導し、緊急地震速報・津波警報・注 きめ細かく実施又は行うよう指導し、緊急地震速報・津波警報・注 意報等の発表時や地震・津波発生時の住民の避難行動、基本的な防 意報等の発表時や地震・津波発生時の住民の避難行動、基本的な防 災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。また、感染症の 災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。また、感染症の 拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配 拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配 慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。 慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。 訓練を行うに当たっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、 訓練を行うに当たっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、 地震及び被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用す 地震及び被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用す る器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行 る器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行 い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的な い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的な ものとなるよう工夫するものとする。また、災害対応業務に習熟す ものとなるよう工夫するものとする。また、災害対応業務に習熟す るための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努め るための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努め るものとする。訓練後には評価を行い、訓練成果を取りまとめ、課 るものとする。訓練後には評価を行い、訓練成果を取りまとめ、課 題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回 題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回 の訓練に反映させるよう努めるものとする。 の訓練に反映させるよう努めるものとする。 さらに、訓練の際には、避難行動要支援者の多様なニーズに十分 さらに、訓練の際には、避難行動要支援者の多様なニーズに十分 配慮し、地域において避難行動要支援者を支援する体制が整備さ 配慮し、地域における避難行動要支援者を支援する体制の整備や、 れるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双 被災時における多様な性のニーズ、家庭動物の飼養の有無による 防災基本計画 (R6.6修正) 方に十分配慮するよう努めるものとする。 被災時のニーズの違いに十分配慮するよう努めるものとする。 に基づく修正 また、避難訓練を行う場合には、災害遭遇時の人間の心理、すな また、避難訓練を行う場合には、災害遭遇時の人間の心理、すな わち、災害に直面した場合に避難することを躊躇することが多い わち、災害に直面した場合に避難することを躊躇することが多い という心理特性も意識するように努める。避難行動を開始するに という心理特性も意識するように努める。避難行動を開始するに は、その心理特性を理性的に取り払って避難を開始する必要性が は、その心理特性を理性的に取り払って避難を開始する必要性が あることを住民に理解させ、避難を率先して行う者をあらかじめ あることを住民に理解させ、避難を率先して行う者をあらかじめ 指名するなど、避難行動を早期に開始し他の住民も後に続くよう 指名するなど、避難行動を早期に開始し他の住民も後に続くよう な方策を考慮するよう努めるものとする。 な方策を考慮するよう努めるものとする。 第5 (略) 第5 (略)

第6節 (略)

第6節 (略)

国、県(関係各課)、警察、市町村、消防機関、防災関係機関

福岡県地域防災計画(地震・津波対策編)新旧対照表 改正理由 第4章 効果的な応急活動のための事前対策 第4章 効果的な応急活動のための事前対策 第1節 広域応援・受援体制の整備 第1節 広域応援・受援体制の整備 大規模災害時における応急対策をより迅速・的確に実施するた 大規模災害時における応急対策をより迅速・的確に実施するた めには、広域的な支援・協力体制が不可欠であることから、各関係 めには、広域的な支援・協力体制が不可欠であることから、各関係 機関において相互応援の協定を締結する等、連携強化を進めるこ 機関において相互応援の協定を締結する等、連携強化を進めるこ とにより、平常時より体制を整備し、災害が発生し、又は発生する とにより、平常時より体制を整備し、災害が発生し、又は発生する おそれがある場合に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策が行 おそれがある場合に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策が行 えるように努めるものとする。 えるように努めるものとする。 県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関 県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関 係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を 係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を 要請するものとする。同様に市町村は、必要な場合、関係指定地方 要請するものとする。同様に市町村は、必要な場合、関係指定地方 行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するも 行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するも のとする。県及び市町村は職員を派遣する場合、地域や災害の特性 のとする。県及び市町村は職員を派遣する場合、地域や災害の特性 等を考慮した職員の選定に努めるものとする。また、被災市町村に 等を考慮した職員の選定に努めるとともに、職員が現地において 赴いた際には、災害対応の進捗状況等を的確に把握するとともに、 自活できるような資機材や装備品等を携帯させるよう留意するも | 防災基本計画 (R6.6修正) その状況に応じて、被災市町村から積極的に人的支援ニーズを把 のとする。また、被災市町村に赴いた際には、災害対応の進捗状況 | に基づく修正 握し、関係省庁及び都道府県との情報共有を図り、必要な職員の応 等を的確に把握するとともに、その状況に応じて、被災市町村から 援が迅速に行われるよう努めるものとする。 積極的に人的支援ニーズを把握し、関係省庁及び都道府県との情 報共有を図り、必要な職員の応援が迅速に行われるよう努めるも のとする。 県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あ 県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あ らかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の らかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の 字句の修正 方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくな 方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくな ど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておくものとする。 ど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておくものとする。 県及び市町村は、災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が 県及び市町村は、市町村の消防の広域化を推進するなど、消防の 困難な場合に、他の地方公共団体からの物資の提供、人員の派遣、 対応力の強化を図るよう努めるとともに、災害時に自らのみでは 防災基本計画(R6.6修正) 迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体からの物 │ に基づく修正 廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やかに災害対応を実施できる よう、相互応援協定の締結に努めるものとする。その際、近隣の地 資の提供、人員の派遣、廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やか 方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観 に災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努めるもの 点から、遠方に所在する地方公共団体との協定締結も考慮するも とする。その際、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等に のとする。 よる同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体と の協定締結も考慮するものとする。 市町村は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ都道 市町村は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ都道 府県と要請の手順,連絡調整窓口,連絡の方法を取り決めておくと 府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくと | 字句の修正 ともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、 ともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、 必要な準備を整えておくものとする。 必要な準備を整えておくものとする。 県及び市町村等は、食料、飲料水、生活必需品、医薬品、血液製 県及び市町村等は、食料、飲料水、生活必需品、医薬品、血液製 剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要とな 剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要とな る施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとす る施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとす る。 る。 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉

国、県(関係各課)、警察、市町村、消防機関、防災関係機関

福岡県地域防災計画(地震・津波対策編)新旧対照表 新 改正理由 IΒ 第1~第3 (略) 第1~第3 (略) 第4 関係機関の広域応援体制の整備 第4 関係機関の広域応援体制の整備 1 県(防災危機管理局、医療指導課、健康増進課こころの健康づく 1 県(防災危機管理局、医療指導課、健康増進課こころの健康づく り推准室、関係各課) り推准室、関係各課) (1)~(2)(略) (1)~(2)(略) (3) 防災関係機関との連携体制 (3) 防災関係機関との連携体制 県は、消防組織法に基づき、緊急消防援助隊が被災地において 県は、消防組織法に基づき、緊急消防援助隊が被災地において 効果的に活動できる体制を確保するため、緊急消防援助隊受援 効果的に活動できる体制を確保するため、緊急消防援助隊受援 計画を定めるとともに、必要に応じ修正を行うものとする。 計画を定めるとともに、必要に応じ修正を行うものとする。 県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締 県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締 結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに 結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに 、災害医療コーディネーター、災害時小児周産期リエゾン、災害 、災害医療コーディネーター、災害時小児周産期リエゾン、災害 派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPA 派遣医療チーム(DMAT)の充実強化や実践的な訓練、ドクタ ーヘリの災害時の運用要領の策定や複数機のドクターヘリ等が T)、災害薬事コーディネーター、災害支援ナースの充実強化や | 防災基本計画 (R6.6修正) 離着陸可能な参集拠点等の確保の運用体制の構築等を通じて、 実践的な訓練、ドクターへリの災害時の運用要領の策定や複数 │ に基づく修正 救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。 機のドクターへリ等が離着陸可能な参集拠点等の確保の運用体 │ 福岡県保健医療計画 (第8) 制の構築等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努め │次)を踏まえた修正 るものとする。 県は、災害派遣精神医療チーム(DPAT)等の体制の充実に 県は、日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)、日 本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)等との連携等に努 │ 防災基本計画(R6.6修正) 努めるものとする。 めるものとする。 に基づく修正 県は、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の構成員 県は、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の構成員 の人材育成を図るとともに、資質の維持向上を図るための継続 の人材育成を図るとともに、資質の維持向上を図るための継続 的な研修・訓練を実施するものとする。 的な研修・訓練を実施するものとする。 県は、災害時の福祉支援体制の整備のため、災害派遣福祉チー 県は、災害時の福祉支援体制の整備のため、災害派遣福祉チー ム(DWAT)等の整備に努めるものとする。 ム(DWAT)等の整備に努めるものとする。 県は、広域行政主体として、地域社会の迅速な復旧を図るため 県は、広域行政主体として、地域社会の迅速な復旧を図るため 、多様なライフライン事業者を一堂に会して災害時の連携体制 、多様なライフライン事業者を一堂に会して災害時の連携体制 の確認等を行うなど相互協力体制を構築しておくよう努めるも の確認等を行うなど相互協力体制を構築しておくよう努めるも のとする。 のとする。 2 (略) 2 (略) 3 消防機関 3 消防機関 消防機関は、「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援 消防機関は、「緊急消防援助隊受援計画」に基づくほか、デジタ ル技術の活用による情報収集、分析など指揮支援体制の強化や迅 防災基本計画(R6.6修正)

助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助 活動等の体制整備に努めるものとする。

4 九州地方整備局

九州地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等 の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その 他災害応急対策など、応急復旧活動に関して被災地方公共団体等 4 九州地方整備局

助活動等の体制整備に努めるものとする。

九州地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 等を派遣し、ヘリ、無人航空機等を活用した被災状況 、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被害の発生及び拡大 | 防災基本計画 (R6.6修正) の防止、被災地の早期復旧、給水支援、その他災害応急対策など、 に基づく修正

速な進出と効果的な活動に向けた体制整備などにより、緊急消防

援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救

に基づく修正

改正理由 応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支 が行う活動に対する支援を実施するものとする。 援を実施するものとする。 なお、九州地方整備局は、被災地方公共団体等を支援するため、 なお、九州地方整備局は、被災地方公共団体等を支援するため、 大規模な地震災害の発生時において応急復旧等を実施する者が未 大規模な地震災害の発生時において応急復旧等を実施する者が未 調整の場合で、特に緊急を要すると認められるときには、緊急重両 調整の場合で、特に緊急を要すると認められるときには、緊急重両 等の通行に必要な通行路の確保等を実施するものとする。 等の通行に必要な通行路の確保等を実施するものとする。 また、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による危険物 また、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による危険物 の障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の の障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の 応急復旧を行うよう努めるものとする。 応急復旧を行うよう努めるものとする。 資料編 応援協定ー九州地方における大規模な災害時の応援に関 資料編 応援協定ー九州地方における大規模な災害時の応援に関 する申し合わせ(平成21年5月11日締結)参照(県土整備総務課) する申し合わせ(平成21年5月11日締結)参照(県土整備総務課) 第5 受援計画(防災危機管理局、市町村、防災関係機関) 第5 受援計画(防災危機管理局、市町村、防災関係機関) 県、市町村及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに 県、市町村及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応 応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受け じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けるこ ることができるよう、受援計画を定めるものとする。 とができるよう、受援計画を定めるものとする。 また、受援計画に基づく応援の受入れを想定した訓練等の実施 また、受援計画に基づく応援の受入れを想定した訓練等の実施を を通じて、計画の継続的な見直しを行うなど、災害対応業務の実効 通じて、計画の継続的な見直しを行うなど、災害対応業務の実効性確 性確保に努めるものとする。 保に努めるものとする。 県及び市町村は、国や他の地方公共団体からの応援職員等を迅 県及び市町村は、国や他の地方公共団体からの応援職員等を迅速・ 速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体 的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体制の整 制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び各業務担当部署 備に努めるものとする。特に、庁内全体及び各業務担当部署における における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を 受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものと 行うものとする。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に する。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するもの 配慮するものとする。 とする。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定 して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空 | 防災基本計画 (R6.6修正) きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所と に基づく修正 して活用可能な施設等のリスト化に努めるものとする。 第6 (略) 第6 (略) 第2節 防災体制・施設・資機材等の整備 第2節 防災体制・施設・資機材等の整備 (略) (略) 第1~第4 (略) 第1~第4 (略) 第5 装備資機材等の整備充実(防災関係機関) 第5 装備資機材等の整備充実(防災関係機関) 1 計画方針 1 計画方針 防災関係機関は、応急対策の実施のため、大規模地震や津波災害 防災関係機関は、応急対策の実施のため、災害用装備資機材等を 、あらかじめ整備充実するものとする。また、備蓄(保有)資機材 など多様な災害にも対応する災害用装備資機材等を、あらかじめ │ 防災基本計画 (R6.6修正) 等は、随時点検を行い、保管に万全を期するものとする。 整備充実するものとする。その際、車両や資機材を小型・軽量化す に基づく修正 るなど、被災地の道路状況が悪い場合や海路・空路を活用して被災 防災基本計画(R6.6修正) 地入りする場合も想定した救助用資機材の整備に留意するものと に基づく修正 する。また、備蓄(保有)資機材等は、随時点検を行い、保管に万 全を期するものとする。 2 整備項目 2 整備項目

以仍灭計画(地层 洋波刈束柵) 和旧刈炽衣		
IΒ	新	改正理由
(1) (略)	(1) (略)	
(2) (略)	(2) (略)	
(3)特殊車両の増強	(3)特殊車両の増強	
アー交通規制標識車	アー交通規制標識車	
イ オフロードニ輪車	イ オフロードニ輪車	
	ウ 消防ポンプ自動車	
<u>ウ</u> トイレカー	<u>エ</u> トイレカー	字句の修正
	ー キ その他災害活動に必要な車両	
(4)	(4)	
3~5 (略)	3~5 (略)	
第6 (略)	第6 (略)	
第7 被害情報等の収集体制の整備(関係各課、市町村)	第7 被害情報等の収集体制の整備(関係各課、市町村)	
	県及び市町村は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航	
	空機、無人航空機、巡視船、車両、SAR衛星を含む人工衛星等の多	防災基本計画(R6.6修正)
		に基づく修正
	ターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)	
	、航空機運用総合調整システム(FOCS)、固定カメラ等による画	
<del>県及び市町村は、</del> 情報の収集等の迅速正確を期すため収集及び伝		
	 報告用紙、調査要領、連絡方法、写真撮影等について、あらかじめ整	
らかじめ整備するものとする。	備するものとする。	
第8~第9 (略)	第8~第9 (略)	
第3節~第4節 (略)	第3節~第4節 (略)	
第5節 情報管理体制の整備	第5節 情報管理体制の整備	
第1~第3 (略)	第1~第3 (略)	
第4 情報通信施設等の整備	第4 情報通信施設等の整備	
果、市町村及び防災関係機関は、災害時の初動応急活動に係る情	男・市町村及び防災関係機関は、災害時の初動応急活動に係る情	
報通信の重要性を認識し、 <u>情報通信施設等資機材及び運用体制の</u>	報通信の重要性を認識し、有・無線系、地上系・衛星系によるネッ	
整備強化を積極的に行う。また、非常用電源設備を整備するととも	トワーク、情報通信施設等資機材及び運用体制の整備強化を積極	   防災基本計画 (R6.6修正)
に、無線設備や非常用電源設備の保守点検を実施し、専門的な知見	的に行う。ネットワークは、耐震化、多ルート化、関連装置の二重	に基づく修正
・技術をもとに耐震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固	化等の推進を図り、災害時の使用を考慮した十分な回線容量を確	1-2 7 (122
な場所(地震災害においては耐震性があること、津波災害及び風水	保する。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非	
害においては浸水する危険性が低い場所)への設置等を図る。	常用電源設備の保守点検を実施し、専門的な知見・技術をもとに耐	
	震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固な場所(地震災害	
	においては耐震性があること、津波災害及び風水害においては浸	
	水する危険性が低い場所)への設置等を図る。	
また、さまざまな環境下にある住民等及び県及び市町村の職員	また、さまざまな環境下にある住民等及び県及び市町村の職員	
に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、	に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・こうへは言うできることであっている。	I

・関係各課)、市町村、公共機関、放送事業者、通信事業者、ライ

新 改正理由 報道機関に加え、防災行政無線(戸別受信機を含む。)、スマートフ 報道機関に加え、防災行政無線(戸別受信機を含む。)、スマートフ オンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるく オンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるく ん」、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるく ん」、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるく ん」、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、テレビ、ラジオ( AL 全国瞬時警報システム (J-ALERT)、テレビ、ラジオ( コミュニティFM放送を含む。)、携帯電話(緊急速報メール機能を コミュニティFM放送を含む。)、携帯電話(緊急速報メール機能を 含む。)、ソーシャルメディア、ワンセグ放送、Lアラート(災害情 含む。)、ソーシャルメディア、ワンセグ放送、Lアラート(災害情 報共有システム)等の活用による警報等の伝達手段の多重化・多様 報共有システム)等の活用による警報等の伝達手段の多重化・多様 化を図るものとする。国、県、市町村及び放送事業者等は、気象、 化を図るものとする。国、県、市町村及び放送事業者等は、気象、 海象、水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を 海象、水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を 常に伝達できるよう。その体制及び施設・設備の整備を図るととも 常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るととも に、Lアラート(災害情報共有システム)で発信する災害関連情報 に、Lアラート(災害情報共有システム)で発信する災害関連情報 等の多様化に努めるとともに、情報の地図化等による伝達手段の 等の多様化に努めるとともに、住民が容易に確認できるよう、情報 高度化にも努めるものとする。 の地図化等による伝達手段の高度化にも努めるものとする。 記載の適正化 国、県及び市町村は、被害情報及び関係機関が実施する応急対策 国、県及び市町村は、被害情報及び関係機関が実施する応急対策 の活動状況等を正確に分析・整理・要約・検索するため、AI、I の活動状況等を正確に分析・整理・要約・検索するため、AI、I oT、クラウドコンピューティング技術、SNSの活用など、災害 oT、クラウドコンピューティング技術、SNSの活用など、災害 対応業務のデジタル化を促進する必要がある。デジタル化に当た 対応業務のデジタル化を促進する必要がある。デジタル化に当た っては、災害対応に必要な情報項目等の標準化や、システムを活用 っては、災害対応に必要な情報項目等の標準化や、システムを活用 したデータ収集・分析・加工・共有の体制整備を図るものとする。 したデータ収集・分析・加工・共有の体制整備を図るものとする。 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉 九州地方整備局、第七管区海上保安本部、大阪航空局、県(防災 九州地方整備局、第七管区海上保安本部、大阪航空局、県(防災 危機管理局·医療指導課)、警察(警備課)、市町村、消防機関、放 危機管理局・医療指導課)、警察(警備課)、市町村、消防機関、放 送事業者 送事業者 1~5 (略) 1~5 (略) 6 各種防災情報システムの整備(防災危機管理局、市町村、防災関 6 各種防災情報システムの整備(防災危機管理局、市町村、防災関 係機関) 係機関) (1) (略) (1) (略) (2) 整備項目 (2) 整備項目 ア~ウ (略) エ 福岡県防災情報システムについては、災害の巨大化・被害の エ 福岡県防災情報システムについては、災害の巨大化・被害の 甚大化に伴う多重化の必要性が増している状況や、情報シス 甚大化に伴う多重化の必要性が増している状況や、情報シス テム技術の高度化等を踏まえ、福岡県防災情報システムのあ テム技術の高度化等を踏まえ、国が運用する総合防災情報シ り方も含め、時代に応じたシステムになるよう検討を加える ステム(SOBO-WEB)等との連携を行うなど、大規模かつ広域的 防災基本計画(R6.6修正) ものとする。 な災害に対応できる適切な機能を追加するとともに、福岡県 に基づく修正 防災情報システムのあり方も含め、時代に応じたシステムに なるよう継続的に検討を加えるものとする。 7~8 (略) 7~8 (略) 第6節 広報・広聴体制の整備 第6節 広報・広聴体制の整備 (略) (略) 第1 被災者への的確な情報伝達体制の整備(国、県(防災危機管理局 第1 被災者への的確な情報伝達体制の整備(国、県(防災危機管理局

・関係各課)、市町村、公共機関、放送事業者、通信事業者、ライ

新 改正理由 フライン関係機関) フライン関係機関) 1~11 (略) 1~11 (略) 12 国、県及び市町村は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が 12 国、県及び市町村は、外国人や、障がいの種類及び程度に応じて 緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことがで 障がい者が、緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に │ 防災基本計画 (R6.6修正) きるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整 行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報 │ に基づく修正 備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。 の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。 13 (略) 13 (略) 第2~第4 (略) 第2~第4 (略) 第7節 二次災害の防止体制の整備 第7節 二次災害の防止体制の整備 (略) (略) 第1 震災消防体制の整備(防災危機管理局、市町村(消防機関)) 第1 震災消防体制の整備(防災危機管理局、市町村(消防機関)) 1~5 (略) 1~5 (略) 6 住民に対する啓発 6 住民に対する啓発 市町村は、地震発生時における住宅からの火災発生を未然に防 市町村は、地震発生時における住宅からの火災発生を未然に防 止するため、対震安全装置付火気使用設備器具の普及に努めると 止するため、特に木造密集市街地や津波浸水想定区域等の火災・延 ともに、住宅防火診断等を通じ、地震発生時の火気使用設備・火気 焼危険性が高い地域における感震ブレーカーや対震安全装置付火 | 防災基本計画 (R6.6修正) 器具の適切な取り扱い、消火器の使用方法等について啓発を行い、 気使用設備器具の普及に努めるとともに、住宅防火診断等を通じ、 に基づく修正 震災時における火災の防止と消火の徹底を図る。また、住宅用防災 地震発生時の火気使用設備・火気器具の適切な取り扱い、消火器の 機器(住警器)についても設置・普及促進に努める。 使用方法等について啓発を行い、震災時における火災の防止と消 火の徹底を図る。また、住宅用防災機器(住警器)についても設置 普及促進に努める。 なお、住宅火災による被災の危険性が高い寝たきり又は一人暮 なお、住宅火災による被災の危険性が高い寝たきり又は一人暮 らしの高齢者、身体障がいのある人等の住宅を優先して住宅防火 らしの高齢者、身体障がいのある人等の住宅を優先して住宅防火 診断等を実施する。 診断等を実施する。 7 (略) 7 (略) 第2~第3 (略) 第2~第3 (略) 第8節 (略) 第8節 (略) 第9節 避難体制の整備 第9節 避難体制の整備 市町村は、関係機関と連携して、災害時に住民等の生命及び身体を 市町村は、関係機関と連携して、災害時に住民等の生命及び身体を 守るため、住民等が安全・的確に避難行動・活動を行うために必要な 守るため、住民等が安全・的確に避難行動・活動を行うために必要な 体制を整備しておくとともに、地域の特性に応じて指定緊急避難場 体制を整備しておくとともに、地域の特性に応じて指定緊急避難場 所・指定避難所、避難路等の選定及び整備を行い、計画的な避難対策 所・指定避難所、避難路等の選定及び整備を行い、計画的な避難対策 の推進を図るものとする。 の推進を図るものとする。 県及び市町村は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地 域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うことが | 防災基本計画 (R6.6修正) できるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把握が必 に基づく修正 要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範囲につい て、あらかじめ、検討するよう努めるものとする。 県及び市町村は、指定緊急避難場所、避難施設、備蓄など、防災に 県及び市町村は、指定緊急避難場所、避難施設、備蓄など、防災に

新 改正理由 関する諸活動の推進に当たり、公共用地・公有財産の有効活用を図る 関する諸活動の推進に当たり、公共用地・公有財産の有効活用を図る ものとする。 ものとする。 県及び市町村は、避難場所、避難路、防災拠点等の災害時において 県及び市町村は、避難場所、避難路、防災拠点等の災害時において 防災に資する公共施設の積極的整備を図るものとする。 防災に資する公共施設の積極的整備を図るものとする。 県及び市町村は、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等 県及び市町村は、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等 の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の 解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基 解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基 づく措置を活用した防災対策を推進するものとする。 づく措置を活用した防災対策を推進するものとする。 県は、市町村の避難体制の整備に関して必要な助言・指導を行うも 県は、市町村の避難体制の整備に関して必要な助言・指導を行うも のとする。 のとする。 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉 県、市町村、学校、病院等の施設の管理者 県、市町村、学校、病院等の施設の管理者 第1 避難誘導体制の整備及び誘導方法への習熟 第1 避難誘導体制の整備及び誘導方法への習熟 市町村は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活 市町村は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活 動」第8節「避難対策の実施」に示す活動方法・内容に習熟する。 動」第9節「避難対策の実施」に示す活動方法・内容に習熟する。 この場合、特に以下の点に留意する。 この場合、特に以下の点に留意する。 字句の修正 1~4 (略) 1~4 (略) 第2 避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の選定・指定及び避難者 第2 避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の選定・指定及び避難者 の生活環境の整備 の生活環境の整備 (略) (略) 1~2 (略) 1~2 (略) 3 指定緊急避難場所、指定避難所の指定 3 指定緊急避難場所、指定避難所の指定 (1) (略) (1) (略) (2) 指定避難所の指定 (2) 指定避難所の指定 市町村長は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感 市町村長は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感 染症対策等を踏まえ、災害が発生した場合における適切な避難 染症対策等を踏まえ、災害が発生した場合における適切な避難 所の確保を図るため、災害対策基本法施行令第20条の6で定め 所の確保を図るため、災害対策基本法施行令第20条の6で定め る基準に適合する公共施設その他の施設を、当該施設の管理者( る基準に適合する公共施設その他の施設を、当該施設の管理者( 市町村を除く)の同意を得て、避難者が避難生活を送るために必 市町村を除く)の同意を得て、避難者が避難生活を送るために必 要十分な指定避難所をあらかじめ指定し、公示するものとする。 要十分な指定避難所をあらかじめ指定し、公示するものとする。 また、平常時から、指定避難所の場所、収容人数等について、 また、平常時から、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の 住民への周知徹底を図るものとし、災害時に指定避難所の開設 受入れ方法等について、住民への周知徹底を図るものとし、災害 | 防災基本計画 (R6.6修正) 状況や混雑状況等を周知することも想定し、ホームページやア 時に指定避難所の開設状況や混雑状況等を周知することも想定 │に基づく修正 プリケーション等の多様な手段の整備に努めるものとする。 し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段の整備に 努めるものとする。 なお、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定さ なお、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定さ れる施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための れる施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための 措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配 措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配 慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主 慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主 として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確 として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確 保されるもの等を指定するものとする。特に、要配慮者に対して 保されるもの等を指定するものとする。特に、要配慮者に対して 円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努 円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努

新 改正理由 IΒ めるものとする。 めるものとする。 また、学校を指定避難所として指定する場合は、学校が教育活 また、学校を指定避難所として指定する場合は、学校が教育活 動の場であることに配慮する。指定避難所としての機能は応急 動の場であることに配慮する。指定避難所としての機能は応急 的なものであることを認識の上、指定避難所となる施設の利用 的なものであることを認識の上、指定避難所となる施設の利用 方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等 方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等 の関係者と調整を図るものとする。学校における指定避難所運 の関係者と調整を図るものとする。学校における指定避難所運 営に関しては、県及び市町村の防災部局と教育関係部局が連携 営に関しては、県及び市町村の防災部局と教育関係部局が連携 し、適切な協力体制の構築に努めるものとする。併せて、指定避 し、適切な協力体制の構築に努めるものとする。併せて、指定避 難所として指定されている学校の災害時の安全性確保のための 難所として指定されている学校の災害時の安全性確保のための 方策を検討するものとする。 方策を検討するものとする。 (3)~(7)(略) (3)~(7)(略) 4 指定緊急避難場所・指定避難所の機能の整備 4 指定緊急避難場所・指定避難所の機能の整備 (1)~(2)(略) (1)~(2)(略) (3) 指定避難所の設備等の整備 (3) 指定避難所の設備等の整備 ア 市町村長は、指定避難所に必要な安全性及び良好な居住性 ア 市町村長は、指定避難所に必要な安全性及び良好な居住性 を確保し、発災時に食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資 を確保し、発災時に食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資 の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する 避難者の生活環境を整備するために、貯水槽、仮設トイレ、マ 避難者の生活環境を整備するために、貯水槽、給水タンク、仮 ンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用照明施設、非常 設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用照 │ 防災基本計画 (R6.6修正) 用電源、ガス設備、衛星通信等の通信機器、テレビ、ラジオ等 明施設、非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・衛星通信を活しに基づく修正 用したインターネット機器等の通信機器、テレビ、ラジオ等避 避難者による災害情報の入手に資する機器の整備、施設の耐 震性等の安全性の確保のほか、空調、洋式トイレなどは要配慮 難者による災害情報の入手に資する機器の整備、施設の耐震 者にも配慮した施設整備に努める。また、停電時においても、 性等の安全性の確保のほか、空調、洋式トイレなどは要配慮者 施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活 にも配慮した施設整備に努める。また、停電時においても、施 用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。 設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用 を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。 さらに、燃料貯蔵設備等の整備を図り、燃料供給開始が想定 さらに、燃料貯蔵設備等の整備を図り、燃料供給開始が想定 復旧期間を超える場合などを想定した期間(想定復旧期間が 復旧期間を超える場合などを想定した期間(想定復旧期間が 明らかでない場合は、例えば1週間)の発電が可能となるよう 明らかでない場合は、例えば1週間)の発電が可能となるよう な燃料の備蓄等を行い、平時から点検、訓練等に努めるものと な燃料の備蓄等を行い、平時から点検、訓練等に努めるものと イ 必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、換気、照明 イ 必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、あらかじめ 等の整備にも努める。 避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画 | 防災基本計画 (R6.6修正) を作成するよう努めるものとする。また、必要に応じ、換気、 に基づく修正 照明等の整備にも努める。 ウ~キ (略) ウ~キ (略) (4)~(5)(略) (4)~(5)(略) 5 (略) 5 (略) 6 多様な避難状況の把握 6 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援 県及び市町村は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が | 防災基本計画 (R6.6修正)

地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うこ

とができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況把

に基づく修正

旧	新	改正理由
	握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範	
	<b>囲について、あらかじめ、検討するよう努めるものとする。</b>	
	在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け	
	入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に	防災基本計画(R6.6修正)
	<u>応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援の</u>	に基づく修正
	ための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討す	
	<u>るよう努めるものとする。</u>	
	また、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生す	
	る場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行	防災基本計画 (R6.6修正)
	うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を	に基づく修正
	検討するよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たって	
	の健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の	
	<u>備蓄に努めるものとする。</u>	
(1)~(2) (略)	(1)~(2) (略)	
第3 (略)	第3 (略)	
第10節 交通・輸送体制の整備	第10節 交通・輸送体制の整備	
(略)	(略)	
第1 緊急通行車両等の事前届出(県公安委員会に限る)	第1 緊急通行車両・緊急輸送車両(以下「緊急通行車両等」という。	
県公安委員会は、災害発生時の混乱した現場における緊急通行	)の確認等に関する手続	│ │災害対策基本法施行令等 <i>0</i>
車両等の迅速な確認手続きを実施するため、あらかじめ関係機関	1 実施担当機関	改正及び災害対策基本法施
から緊急通行車両等の事前届出を受理する。	(1) 福岡県知事	行規則等の改正に基づく修
1 事前届出の対象とする車両	(2)福岡県公安委員会	E
(1)緊急通行車両	2 緊急通行車両等の確認について	
事前届出の対象とする車両は、次に掲げるいずれにも該当する	福岡県知事又は福岡県公安委員会は、災害発生後又は災害発生	
車両とする。	前において、災害対策基本法施行令第33条第1項又は第2項の	
	 なお、大規模地震対策特別措置法、原子力災害対策特別措置法又	
	は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
_(ア) 警報の発令及び伝達並びに避難の指示に関する事項	<u>の規定に基づく確認についても準用する。</u>	
<u>(イ)消防、水防その他の応急措置に関する事項</u>	3 緊急通行車両等の確認等に関する手続き	
(ウ)被災者の救難、救助その他保護に関する事項	<u>(1) 対象車両(福岡県を使用の本拠の位置とする車両</u>	
<u>(エ)災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項</u>	ア 災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策(次	
(オ)施設及び設備の応急の復旧に関する事項	に掲げる事項をいう。)を実施するために使用される計画がある	
<u>(カ)清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項</u>	<u>車両</u>	
(キ) 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維	・警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項	
持に関する事項	・消防、水防その他の応急措置に 関する事項	
<u>(ク) 緊急輸送の確保に関する事項</u>	・被災者の救難、救助その他保護に関する事項	
<u>(ケ)その他災害の発生の防ぎょ又は拡大の防止のための措置に</u>	<u>・災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項</u>	
<u>関する事項</u>	・施設及び設備の応急の復旧に関する事項	
イ 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長	・廃棄物の処理及び清掃、防疫その他の生活環境の保全及び公衆衛	
その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関(以下「	<u>生に関する事項</u>	

新 改正理由 指定行政機関等」という。)が保有し、若しくは指定行政機関等 ・犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に との契約等により常時指定行政機関等の活動のために専用に使 関する事項 災害対策基本法施行令等の 用される車両又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する 緊急輸送の確保に関する事項 改正及び災害対策基本法施 車両。 ・その他災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関する 行規則等の改正に基づく修 (2)規制除外車面 事前届出の対象とする車両は、次のいずれかに該当する車両で イ (1)に該当する車両であって、かつ、指定行政機関及び指定 あって緊急通行車両とならない車両とする。 地方行政機関、地方公共団体その他の執行機関、指定公共機関及 び指定地方公共機関その他法令の規定により災害応急対策を実 ア 医師、歯科医師、医療機関等が使用する車両 イ 医薬品、医療機器、医療用資材等を輸送する車両 施する機関(以下「指定行政機関等」という。)の長若しくは責 ウ 患者等搬送用車両(特別な構造又は装置があるものに限る。) 任を有する者が保有し、若しくは指定行政機関等との契約等に 工 道路啓開作業用車両 より、常時指定行政機関等の活動のために使用される車両又は 才 建設用重機 災害発生時に他の関係機関、関係団体等から指定行政機関等が カ 重機輸送車両(建設用重機と同一の使用者による届出に限る。 調達する計画等がある車両 (2)申出者 2 事前届出の申請 ア 指定行政機関等の長又は責任を有する者 イ 指定行政機関等に属し災害応急対策に使用される車両の使用 (1)申請者—— 緊急通行に係る業務の実施について責任を有す る者(代行者を含む。) 者又は管理責任者 (2)申請先—— 警察署又は県警察本部交通規制課。 ウ 契約等により常時指定行政機関等の活動のために使用される 3 申請書類 車両又は災害発生時に他の関係機関、関係団体等から指定行政 <u>(1)</u>緊急通行車両 機関等が調達する計画等がある車両の使用者又は管理責任者 ア 緊急通行車両等事前届出書…2通 (3)申出先 イ 自動車検査証の写し…1通 ア 災害発生前 ウ 緊急通行車両の対象であることを疎明する書類…1通 福岡県 (2)規制除外車面 • 警察本部交通規制課 ア 規制除外車両事前届出書…2通 警察署 イ 自動車検査証の写し…1通 イ 災害発生後 ウ 規制除外車両の対象であることを疎明する書類等…1通 福岡県 4 事前届出済証の保管及び車両変更申請 ・緊急交通路の入口に設置された交通検問所 関係機関は、事前届出済証を適正に保管するとともに事前届出 • 警察本部交通規制課 済証の交付を受けた車両に廃車、配置換え等の変更が生じた場合 警察署 は、速やかに事前届出済証の返還、変更の申請を行う。 (4) 申出に必要な書類 5 協定締結事業者への周知(関係各課、市町村) ア 緊急通行車両確認申出書(緊急輸送車両確認申出書) 県及び市町村は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両につ イ 自動車検査証又は軽自動車届出済証(以下「車検証等」という いては、緊急通行車両等確認証明書及び確認標章交付のための事 。) の写し 前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両等 ウ 災害応急対策を実施するための車両として使用されるもので 確認証明書及び確認標章を円滑に交付されることとなることから あることを確かめるに足りる書類 、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積 エ 災害応急対策を実施しなければならない者の車両であること 極的にするなど、その普及を図るものとする。 を確かめるに足りる書類 (5)標章等の有効期限 交付の日から起算して5年後の日 (6)標章及び証明書の記載事項変更

ア 届出先

IΒ	新	改正理由
	<u>· 福岡県</u>	
	・警察本部交通規制課	
	<u>・警察署</u>	
	イ 記載事項変更に必要な書類	
	・緊急通行車両確認標章・証明書記載事項変更届出書(緊急輸送	
	車両確認標章・証明書記載事項変更届出書)	
	・交付した標章及び証明書	
	・変更した事項を確かめる書類	
	ウ 再交付に必要な書類	
	・緊急通行車両確認標章・証明書再交付申出書(緊急輸送車両確	
	認標章・証明書再交付申出書)	
	・残存する標章又は証明書	
	(7) 標章及び証明書の返納	
	次のいずれかに該当する場合は、福岡県、警察本部又は警察署	
	<u>が返納を受理する。</u>	
	ア 災害応急対策を実施するための車両として使用されるもので	
	<u>なくなったとき</u>	
	イ 標章及び証明書の有効期限が到来したとき	
	<u>ウ 標章及び証明書等の再交付を受けた場合において、亡失した</u>	
	標章及び証明書を発見し、又は回復したとき	
	4 緊急通行車両等の事前届出に関する周知等について	
	福岡県知事又は福岡県公安委員会は、輸送協定を締結した民間	防災基本計画(R6.6修正)
	事業者等の車両は、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を	に基づく修正
	受けることができることについて、周知及び普及を図るものとす	
	<u>3.</u>	
	第2 規制除外車両の事前届出・確認に関する手続	
	1 実施担当機関	
	福岡県公安委員会	
	2 規制除外車両の事前届出	
	<u>(1)対象車両(福岡県を使用の本拠の位置とする車両)</u> 次のいずれかに該当する車両であって緊急通行車両とならな	※宝芸生ませたに合体の
	次のいすれかに該当する単画であって素志通行単画とならない いものについて、規制除外車両の事前届出を受理するものとす	│ 災害対策基本法施行令等の │ 改正及び災害対策基本法施
	<u>いものについて、风刷味が半岡の事用畑山を受達するものとす</u> る。	付規則等の改正に基づく修
	<del>②。</del> ア 医師、歯科医師、医療機関等が使用する車両	TI 成別寺の改正に奉うへ修   正
	ノー	ш.
	ウ 患者等搬送用車両(特別な構造又は装置があるものに限る。)	
	エ 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両	
	<u>工一建設用主機、追開省開作来用手画人は主機棚を用手画</u> _(2)届出者	
	<u> </u>	
	両の使用者又は管理責任者	
	(3)届出先	
	ア警察本部交通規制課	
	/ 言亦作即入思然明晰	

IΒ	新	改正理由
	<u>イ 警察署</u>	
	(4) 届出に必要な書類	
	ア 規制除外車両事前届出書	
	<u>イ 車検証等の写し</u>	
	ウ 次のいずれかの書類	
	<u>・医師若しくは歯科医師の免許状又は使用者が医療機関等であ</u>	
	<u>ることを確認できる書類の写し</u>	
	・医薬品、医療機器、医療資材等の製造者又は販売者であること	
	<u>を確認できる書類の写し</u>	
	・患者等搬送車両(特別な構造又は装置があるものに限る。)で	
	あることを確認することができる写真	
	・建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両であるこ	
	とを確認することができ、車両の番号標及び車両の形状が確	
	(5) 除外届出済証の返納	
	規制除外車両として使用されるものでなくなったときは、警	
	察本部又は警察署が返納を受理する。	
	3 災害発生時等における規制除外車両の確認手続	
	<u>(1)申出先</u>	
	ア 緊急交通路の入口に設置された交通検問所	
	イ 警察本部交通規制課	
	ウ <u>警察署</u>	
	ア 規制除外車両確認申出書	
	イ 規制除外車両事前届出済証	
	。 (3)標章等の有効期限	
	交付の日から起算して1か月後の日	
第 <mark>2</mark> 緊急輸送体制の整備	第 <mark>3</mark> 緊急輸送体制の整備	
1 輸送車両等の確保(防災危機管理局、関係各課、市町村、防災関	1 輸送車両等の確保(防災危機管理局、関係各課、市町村、防災関	
係機関)	係機関)	
県及び市町村は、物資等や被災者の緊急輸送が円滑に実施され	県及び市町村は、物資等や被災者の緊急輸送が円滑に実施され	
るよう、あらかじめ運送事業者等と物資の保管、荷捌き及び輸送に	るよう、あらかじめ運送事業者等と物資の保管、荷捌き及び輸送に	
係る協定 <u>の</u> 締結等 <u>により</u> 、輸送体制の整備に努めるものとし、協定	係る協定 <u>を</u> 締結 <u>するなど、トラック、船舶、ヘリコプター、無人航</u>	
締結などの連携強化に当たっては、訓練等を通じて、発災時の連絡	空機等による< 輸送体制の整備に努めるものとし、協定締結などの	防災基本計画(R6.6修正)
先、要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意するものと	連携強化に当たっては、訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手	に基づく修正
する。また、物資供給協定等においても、輸送を考慮した協定締結	続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意するものとする。また	
に努める。	、物資供給協定等においても、輸送を考慮した協定締結に努める。	
市町村は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に緊	市町村は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に緊	
急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力	急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力	
を得ながら、移送先及び移送方法等について予め定めるよう努め	を得ながら、移送先及び移送方法等について予め定めるよう努め	
るものとする。	るものとする。	
2~3 (略)	2~3 (略)	

の策定、避難誘導体制の整備、避難訓練の実施、発災後の迅速な避難

新 改正理由 4 緊急輸送道路の啓開体制の整備(県土整備企画課、道路維持課、 4 緊急輸送道路の啓開体制の整備(企画課、道路維持課、関係出先 事務所) 関係出先事務所) 組織改正に伴う修正 道路管理者は、発災後の緊急輸送道路の障害物の除去による道 道路管理者は、発災後の緊急輸送道路の障害物の除去(路面変状 路啓開、応急復旧を速やかに実施するため、あらかじめ建設業者等 の補修や迂回路の整備を含む)による道路啓開、応急復旧を速やか 防災基本計画 (R6 6修正) との間で協定等を締結し、必要な人員、資機材の確保等の対策を講 に実施するため、他の道路管理者及び関係機関と連携して、あらか に基づく修正 じめ道路啓開等の計画を作成するものとし、必要に応じてその見 じて体制を整備しておくものとする。 直しを行うものとする。また、道路管理者は、当該計画も踏まえて 、道路啓開等に必要な人員、資機材の確保等の対策を講じ、建設業 者等との間で協定等を締結に努める等、体制を整備しておくもの とする。 また、道路啓開等を迅速に行うため、あらかじめ道路啓開等の計 また、自衛隊の災害派遣への対応も円滑に行えるよう受入れ体 画を立案するよう努めるものとし、自衛隊の災害派遣への対応も 制の整備に努めるものとする。 防災基本計画(R6 6修正) 円滑に行えるよう受入れ体制の整備に努めるものとする。 に基づく修正 さらに、県及び市町村は災害応急対策への協力が期待される建 さらに、県及び市町村は災害応急対策への協力が期待される建 設業団体等の担い手の確保・育成に取り組むものとする。 設業団体等の担い手の確保·育成に取り組むものとする。 5 港湾等の啓開体制の整備(企画課、港湾課、水産振興課、関係出 5 港湾等の啓開体制の整備(県土整備企画課、港湾課、水産振興課 先事務所) 、関係出先事務所) 組織改正に伴う修正 (略) (略) (略) 第11節 (略) 第11節 第12節 医療救護体制の整備 第12節 医療救護体制の整備 (略) (略) 第1 医療救護活動要領への習熟(医療指導課・薬務課・保健医療介護 第1 医療救護活動要領への習熟(医療指導課・薬務課・保健医療介護 総務課、市町村、関係機関) 総務課、市町村、関係機関) 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章 「災害応急対策活動」第10節「医療救護」及び「福岡県災害時医療 「災害応急対策活動」第11節「医療救護」及び「福岡県災害時医療 救護マニュアル」に示す活動方法・内容に習熟する。 救護マニュアル」に示す活動方法・内容に習熟する。 字句の修正 第2~第5 (略) 第2~第5 (略) 第13節 要配慮者安全確保体制の整備 第13節 要配慮者安全確保体制の整備 要配慮者及び避難行動要支援者(以下「要配慮者等」という。)は 要配慮者及び避難行動要支援者(以下「要配慮者等」という。)は 、自力避難や災害の認識、情報の受理等が困難な状況にあるため、県 、自力避難や災害の認識、情報の受理等が困難な状況にあるため、県 、市町村、避難行動要支援者が利用している社会福祉施設等の管理者 、市町村、避難行動要支援者が利用している社会福祉施設等の管理者 は、災害等からの要配慮者等の安全確保に一層努める。 は、災害等からの要配慮者等の安全確保に一層努める。また、著しい 当該機関は相互に連携するとともに、消防団、自主防災組織等の防 高齢化が進行していることも踏まえ、福祉的な支援の充実を図るも │ 防災基本計画 (R6.6修正) に基づく修正 災関係機関、平常時から避難行動要支援者と接している社会福祉協 のとする。 議会、民生委員、児童委員、障がい者団体等の福祉関係者、近隣住民 当該機関は相互に連携するとともに、消防団、自主防災組織等の防 、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア等の多 災関係機関、平常時から避難行動要支援者と接している社会福祉協 様な主体の協力・参画により、要配慮者等を支援する体制づくりを推 議会、民生委員、児童委員、障がい者団体等の福祉関係者、近隣住民 進し、平常時の所在把握・共有や情報伝達体制の整備、避難支援計画 、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア等の多

様な主体の協力・参画により、要配慮者等を支援する体制づくりを推

改正理由 進し、平常時の所在把握・共有や情報伝達体制の整備、避難支援計画 誘導、安否確認等、要配慮者等の安全確保を図るものとする。 の策定、避難誘導体制の整備、避難訓練の実施、発災後の迅速な避難 〈主な実施機関〉 県(保健医療介護部・福祉労働部・人づくり・県民生活部・商工部 誘導、安否確認等、要配慮者等の安全確保を図るものとする。 総務部)、市町村、社会福祉施設管理者、介護老人保健施設管理者 〈主な実施機関〉 県(保健医療介護部・福祉労働部・人づくり・県民生活部・商工部 . 病院管理者 · 総務部)、市町村、社会福祉施設管理者、介護老人保健施設管理者 、病院管理者 第1 (略) 第1 (略) 第2 社会福祉施設、病院等の対策(医療指導課・介護保険課・障がい 第2 社会福祉施設、病院等の対策(医療指導課・介護保険課・障がい 福祉課・子育で支援課・こども福祉課・保護・援護課・福祉総務課 福祉課・子育て支援課・児童家庭課・保護・援護課・福祉総務課・ 男女共同参画推進課・防災危機管理局、市町村、社会福祉施設、病 ・男女共同参画推進課・防災危機管理局、市町村、社会福祉施設、 組織改正に伴う修正 院等の管理者) 病院等の管理者) 1~3 (略) 1~3 (略) 第3~第6 (略) 第3~第6 (略) 第7 外国人等への支援対策 第7 外国人等への支援対策 1 外国人の支援対策(国際政策課、市町村) 1 外国人の支援対策(国際政策課、市町村) (略) (略) (1) 外国人に対する防災知識の普及対策 (1) 外国人に対する防災知識の普及対策 県及び市町村は、地域内で生活する外国人の災害時の安全確 県及び市町村は、地域内で生活する外国人の災害時の安全確 保を図るため、広報媒体での外国語による防災啓発記事の掲載 保を図るため、住民登録時等を活用した防災情報の情報発信ツ ールの在留外国人への周知や、広報媒体での外国語による防災 │ 消防庁防災業務計画 (R6.6) や英語を始めとする外国語の防災パンフレットの配布、国際交 啓発記事の掲載や英語を始めとする外国語の防災パンフレット │ ) の修正に伴う修正 流センターのホームページでの情報発信等により防災知識の普 及に努めるとともに、災害時の避難場所等の情報提供体制の整 の配布、国際交流センターのホームページでの情報発信等によ 備を図る。 り防災知識の普及に努めるとともに、災害時の避難場所等の情 報提供体制の整備を図る。 市町村は、避難場所標識や避難場所案内板等の多言語化やマ 市町村は、避難場所標識や避難場所案内板等の多言語化やマ ークの共通化(平成13年度に消防庁に設置された「避難標識に関 ークの共通化(平成13年度に消防庁に設置された「避難標識に関 する調査検討委員会」により提言されたマークや国土交通省に する調査検討委員会」により提言されたマークや国土交通省に おいて定められた洪水関連図記号)に努める。 おいて定められた洪水関連図記号)に努める。 (2)~(3)(略) (2)~(3)(略) 第8 新型インフルエンザ等感染症を含む感染症における自宅療養者 第8 新型インフルエンザ等感染症を含む感染症における自宅療養者 等の避難の確保 等の避難の確保 県・保健所設置市の保健所は、新型インフルエンザ等感染症を含 県・保健所設置市の保健所等は、新型インフルエンザ等感染症等 む感染症の自宅療養者等が発生した際は、被災に備えて、平常時か (指定感染症及び新感染症を含む。)発生時における自宅療養者等 │ 防災基本計画 (R6.6修正) ら、防災担当部局(県の保健所にあっては、管内の市町村の防災担 の被災に備えて、災害発生前から、防災担当部局(県の保健所等に │ に基づく修正 当部局を含む。) との連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅 あっては、管内の市町村の防災担当部局を含む。)との連携の下、 療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努めるも ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住し のとする。また、市町村の防災担当部局との連携の下、自宅療養者 ているか確認を行うよう努めるものとする。また、市町村の防災担 等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要 当部局との連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的 に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供す な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し 、避難の確保に向けた情報を提供するよう努めるものとする。これ るよう努めるものとする。

IΒ	新	改正理由
	らのことが円滑に行えるよう新型インフルエンザ等感染症等発生	防災基本計画(R6.6修正
	前から関係機関との調整に努めるものとする。	に基づく修正
第9 (略)	第9 (略)	
第14節 (略)	第14節 (略)	
第15節 災害備蓄物資等整備・供給計画	第15節 災害備蓄物資等整備·供給計画	
第1 共通方針	第 1 共通方針	
1 県及び市町村は、東日本大震災を踏まえ、大規模な地震が発生し	1 県及び市町村は、東日本大震災を踏まえ、大規模な地震が発生し	
た場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるな	た場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるな	
ど地域の地理的条件や過去の災害等を踏まえ、必要とされる食料、	ど地域の地理的条件や過去の災害等を踏まえ、必要とされる食料、	
飲料水、生活必需品、非常用電源、燃料、ブルーシート、土のう袋	飲料水、生活必需品 <u>、毛布、携帯トイレ、簡易トイレ</u> 、非常用電源	
その他の物資についてあらかじめ備蓄・供給・輸送体制を整備し、	、燃料、ブルーシート、土のう袋その他の物資についてあらかじめ	消防庁防災業務計画(
それら必要な物資の供給のための備蓄基本計画を定めておくもの	備蓄・供給・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための	)の修正に伴う修正
とする。	備蓄基本計画を定めておくものとする。	
2~4 (略)	2~4 (略)	
5 被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被	5 被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被	
災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水	災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水	
及び生活必需品等の物資の円滑な供給 <u>に十分配慮するものとする</u>	及び生活必需品等の物資の円滑な供給 <u>が可能となるよう、無人航</u>	
٥	空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。	防災基本計画(R6.6條
また、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅	また、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅	に基づく修正
への避難者、所在が把握できる広域避難者、在住外国人、訪日外国	への避難者、所在が把握できる広域避難者、在住外国人、訪日外国	
人に対しても物資等が供給されるよう努めるものとする。	人に対しても物資等が供給されるよう努めるものとする。	
6 被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化すること	6 被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化すること	
を踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、避		
難所における感染症拡大防止に必要な物資をはじめ、夏季には冷	難所における感染症拡大防止に必要な物資 <u>や家庭動物の飼養に関</u>	
房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考		
慮するとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配	も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者等の二	に基づく修正
慮するものとする。県は、指定避難所の支援物資のニーズを把握し		
、市町村との間で情報共有できる仕組みを整備するよう努めるも		
のとする。	る仕組みを整備するよう努めるものとする。	
7 (略)	7 (略)	
8 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章		
「災害応急対策活動」第 <u>14</u> 節「飲料水の供給」、第 <u>15</u> 節「食料の供	<u> </u>	
給」、第 <u>16</u> 節「生活必需品等の供給」に示す活動方法・内容に習熟		字句の修正
するものとする。	するものとする。	
第2~第8 (略)	第2~第8 (略)	
第16節 (略)	第16節 (略)	
第17節 災害廃棄物処理体制の整備	第17節 災害廃棄物処理体制の整備	
第1 ごみ処理体制の整備(廃棄物対策課、市町村)	第 1 ごみ処理体制の整備(廃棄物対策課、市町村)	

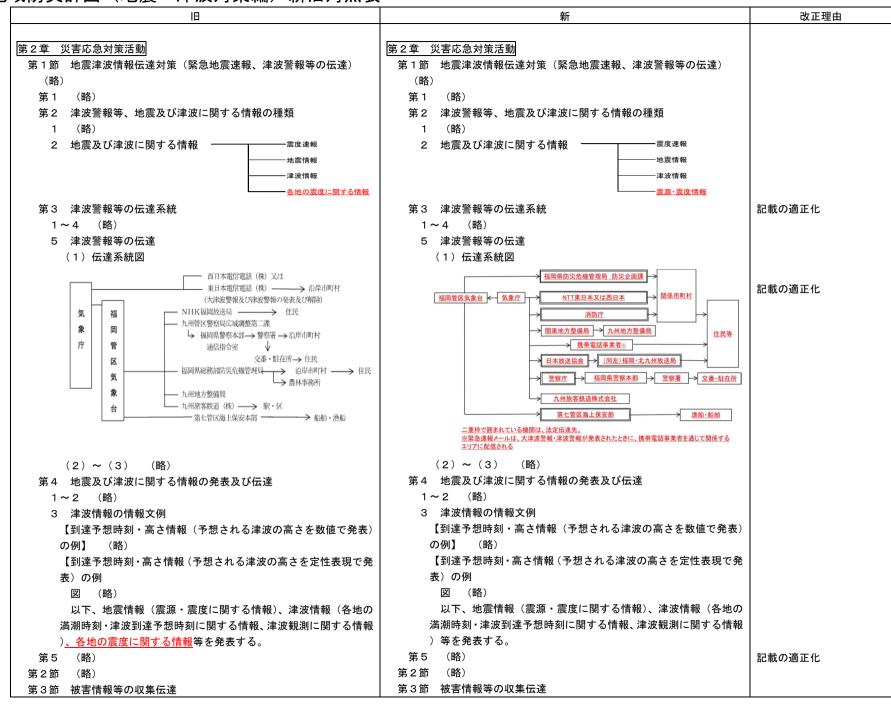
IΒ	新	改正理由
旧 1 (略) 2 ごみ処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第18節「災害廃棄物等の処理」に示されたごみ処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第2 し尿処理体制の整備(廃棄物対策課、下水道課、市町村) 1 (略) 2 し尿処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第18節「災害廃棄物等の処理」に示されたし尿処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第3 がれき等処理体制の整備(廃棄物対策課、市町村) 1 (略) 2 がれき等の処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第22節「災害廃棄物等の処理」に示されたがれき等処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第4~第5 (略)	新 1 (略) 2 ごみ処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第19節「災害廃棄物等の処理」に示されたごみ処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第2 し尿処理体制の整備(廃棄物対策課、下水道課、市町村) 1 (略) 2 し尿処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第19節「災害廃棄物等の処理」に示されたし尿処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第3 がれき等処理体制の整備(廃棄物対策課、市町村) 1 (略) 2 がれき等の処理要領への習熟と体制の整備 県(廃棄物対策課)及び市町村は、第3編「災害応急対策計画」 第2章「災害応急対策活動」第29節「災害廃棄物等の処理」に示されたがれき等処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 3~4 (略) 第4~第5 (略)	字句の修正字句の修正
(略)  第1 保健衛生・防疫体制の整備 (略)  第1 保健衛生・防疫活動要領への習熟(健康増進課・がん感染症疾病対策課・生活衛生課・関係各課・保健福祉環境事務所、市町村、関係機関) 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第12節「保健衛生、防疫、環境対策」及び「災害時健康管理支援マニュアル」に示す活動方法・内容について習熟するとともに、保健師や動物愛護に従事する職員等の資質の向上のため、研修等を行う。 第2~第3 (略) 第4 家畜防疫への習熟(畜産課・家畜保健衛生所、市町村、関係機関) 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第12節「保健衛生、防疫、環境対策」に示す活動方法・内容について習熟する。	第18節 保健衛生・防疫体制の整備 (略) 第1 保健衛生・防疫活動要領への習熟(健康増進課・がん感染症疾病対策課・生活衛生課・関係各課・保健福祉環境事務所、市町村、関係機関) 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第13節「保健衛生、防疫、環境対策」及び「災害時健康管理支援マニュアル」に示す活動方法・内容について習熟するとともに、保健師や動物愛護に従事する職員等の資質の向上のため、研修等を行う。 第2~第3 (略) 第4 家畜防疫への習熟(畜産課・家畜保健衛生所、市町村、関係機関) 県、市町村及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第13節「保健衛生、防疫、環境対策」に示す活動方法・内容について習熟する。	字句の修正字句の修正

IΒ	新	改正理由
第19節~第20節 (略)	第19節~第20節 (略)	
( <u>新節挿入</u> )	第21節 災害時に孤立するおそれがある集落の災害予防 災害により、中山間地域、沿岸地域、島嶼部などの地区及び集落に おいて、道路交通及び海上交通による外部からのアクセスが途絶し、 人の移動・物資の流通が困難もしくは不可能となる状態である孤立 集落の発生が予想される。 孤立集落における通信の途絶や道路の寸断、物資の不足等に備え るため、孤立集落対策として、所要の予防措置を講じるものとする。 〈主な実施機関〉 県、市町村、防災関係機関	孤立するおそれがある集落 に関する調査(R6.5実施) に基づく修正
	第 1 災害時に孤立するおそれがある集落の把握 県及び市町村は、地震による道路の損壊や液状化、地殻変動等により、孤立するおそれがある集落について、次の各号の把握に努めることとする。 1 場所 2 人口(要配慮者の状況を含む) 3 当該集落内の指定避難所の確保・整備状況 4 食料、飲料水、簡易トイレその他生活必需品の備蓄状況 5 非常用電源の配備状況 6 双方向の連絡が可能な非常用通信手段の配備状況 7 その他孤立集落発生時に必要となる事項	
	第2 孤立状態に対する予防措置 県、市町村及び関係機関は、災害時に孤立状態となる地域が発生 しないよう、福岡県地域防災計画(基本編・風水害対策編)第2編 「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」に示す治水治山の対策 や、土砂災害の防止、都市構造の防災化等の取組を行うこととする。	
	第3 必要となる設備や物資の確保 県及び市町村は、孤立するおそれがある集落が孤立状態に陥っ た際、必要となる設備及び物資等の確保に努めるとともに、当該集 落が所在する市町村にあっては、当該集落内の避難所等に必要と なる設備及び物資を配置するよう努めるものとする。 県は、市町村が設備及び物資等を確保できるよう、適宜助言する。	
	第4 孤立集落解消及び物資輸送体制の整備 道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、速やかに孤立状態を 解消するため、第2編「災害予防計画」第4章「効果的な応急活動	

多则火可图(地质 )手以为米州/ 利山为黑女		
旧	新	改正理由
	のための事前対策」第10節「交通・輸送体制の整備」に示す緊急輸	
	送道路や港湾等の啓開体制を構築する。	
	県及び市町村は、地震動や液状化、津波による道路の寸断や港湾	
	等の損壊、これらを要因とする輸送力の低下など、空路による緊急	
	輸送が有効と考えられる場合に、孤立集落が必要とする人員、資機	
	材及び物資等を投入・輸送できるよう、ヘリコプターや無人航空機	
	等を活用した、空路による輸送手段の確保に努めるものとする。	
第 <mark>21</mark> 節~第 <mark>22</mark> 節 (略)	第 <mark>22</mark> 節~第 <mark>23</mark> 節 (略)	
第3編 災害応急対策計画	第3編 災害応急対策計画	
37 0 1/m - 7C II 1/D		

IΒ 新 改正理由 第1章 活動体制の確立 第1章 活動体制の確立 第1節 (略) 第1節 (略) 第2節 県等の組織体制の確立 第2節 県等の組織体制の確立 (略) (略) 第1 県の組織体制の確立(全課(局)・関係出先事務所) 第1 県の組織体制の確立(全課(局)・関係出先事務所) (略) (略) 1~3 (略) 1~3 (略) 4 災害対策本部等の設置 4 災害対策本部等の設置 (1) (略) (1) (略) (2) 災害対策本部等の組織 (2) 災害対策本部等の組織 ア 災害対策本部及び地方本部 ア 災害対策本部及び地方本部 (略) (略) (ア) 災害対策本部 (ア) 災害対策本部 a~g (略) a~g (略) h その他 h その他 災害対策本部は、国の非常災害現地対策本部又は緊急 災害対策本部は、国の非常災害現地対策本部又は緊急 災害現地対策本部が置かれたときは、これと緊密な連絡 災害現地対策本部が置かれたときは、これと緊密な連絡 調整を図り、支援、協力を求めることとする。 調整を図り、支援、協力を求めることとする。 また、県は、航空機を最も有効適切に活用するため、情 また、県は、航空機を最も有効適切に活用するため、情 報収集、救助・救急、医療等の各種活動支援のための航空 報収集、救助・救急、医療等の各種活動支援のための航空 機及び無人航空機の運用に関し、災害対策本部内に航空 機及び無人航空機の運用に関し、災害対策本部内に航空 機の運用を調整する部署(航空運用調整班)の設置に努め 機の運用を調整する部署(航空運用調整班)の設置に努め 、現地対策本部と連携して必要な調整を行うものとする。 、現地対策本部と連携して必要な調整を行うものとする。 航空運用調整班は、警察、消防、九州地方整備局、海上 航空運用調整班は、警察、消防、九州地方整備局、海上 保安庁、自衛隊、DMAT調整本部の航空機運用関係者な 保安庁、自衛隊、DMAT調整本部の航空機運用関係者な どの参画を得て、各機関の航空機の安全・円滑な運用を図 どの参画を得て、各機関の航空機の安全・円滑な運用を図 るため、活動エリアや任務の調整などを行うものとし、調 るため、活動エリアや任務の調整などを行うものとし、調 整に当たっては、政府本部又は官邸対策室等との連携の 整に当たっては、必要に応じ、政府本部又は官邸対策室等 下、航空機運用総合調整システム(FOCS)を活用する との連携の下、航空機運用総合調整システム (FOCS) | 防災基本計画 (R6.6修正) ものとする。また、必要に応じ自衛隊による局地情報提供 を活用するものとする。また、必要に応じ自衛隊による局 │ に基づく修正 に関する調整を行うものとする。 地情報提供に関する調整を行うものとする。 航空運用調整班は、輻輳する航空機の安全確保及び航 航空運用調整班は、輻輳する航空機の安全確保及び航 空機による災害応急対策活動の円滑化を図るため、必要 空機による災害応急対策活動の円滑化を図るため、必要 に応じて、国土交通省に対して航空情報 (ノータム) の発 に応じて、国土交通省に対して航空情報 (ノータム) の発 行を依頼するものとする。また、無人航空機等の飛行から 行を依頼するものとする。また、無人航空機等の飛行から 災害応急対策に従事する航空機の安全確保を図るため、 災害応急対策に従事する航空機の安全確保を図るため、 必要に応じて、国土交通省に対して緊急用務空域の指定 必要に応じて、国土交通省に対して緊急用務空域の指定 を依頼するものとし、同空域が指定された際には、指定公 を依頼するものとし、同空域が指定された際には、指定公 共機関、報道機関等からの無人航空機の飛行許可申請に 共機関、報道機関等からの無人航空機の飛行許可申請に 係る調整を行うものとする。 係る調整を行うものとする。 (イ) (略) (イ) (略) イ~ウ (略) イ~ウ (略)

IB .	新	改正理由
(3)~(4) (略)	(3)~(4) (略)	
第2~第6 (略)	第2~第6 (略)	
<b>第3節</b> (略)	第3節 (略)	
13 O M3 (MI)	33 O M. (MI)	
第4節 応援要請	第4節 応援要請	
(略)	(略)	
第 1 応援要請	第 1 応援要請	
1~5 (略)	1~5 (略)	
6 応援の受入れに関する措置	6 応援の受入れに関する措置	
他の市町村、都道府県、関係機関等に応援の要請等を行う場合に	他の市町村、都道府県、関係機関等に応援の要請等を行う場合に	
は、応援を要請する市町村、県等は、応援活動の拠点となる施設の	は、応援を要請する市町村、県等は、応援活動の拠点となる施設の	
提供、応援に係る人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受入れに努める	提供、応援に係る人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受入れに努める	
ものとする。	ものとする。	
また、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会	また、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会	
議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に	議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に	
配慮するものとする。	配慮するものとする。 さらに、応援職員等が宿泊場所を確保するこ	
	とが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を	防災基本計画(R6.6修)
	設置できる空き地などの確保に配慮するものとする。	に基づく修正
特に、大規模災害発生時等には、緊急消防援助隊(消防)に加え	特に、大規模災害発生時等には、緊急消防援助隊(消防)に加え	
、自衛隊、警察災害派遣隊(警察)等の多くの救助部隊を円滑に受	、自衛隊、警察災害派遣隊(警察)等の多くの救助部隊を円滑に受	
入れることができるよう、市町村等と連携して活用可能な宿泊場	入れることができるよう、市町村等と連携して活用可能な宿泊場	
所(候補地)を確保するものとする。加えて、県は他県等からの救	所(候補地)を確保するものとする。加えて、県は他県等からの救	
助部隊等の迅速な受入れ調整を可能とするため、ヘリコプター着	助部隊等の迅速な受入れ調整を可能とするため、ヘリコプター着	
陸場を県庁周辺に確保するものとする。	陸場を県庁周辺に確保するものとする。	
なお、激甚な被害等のため、応援要請市町村管内に応援拠点等を	なお、激甚な被害等のため、応援要請市町村管内に応援拠点等を	
確保できない場合又は当該市町村管内に応援拠点等を確保できる	確保できない場合又は当該市町村管内に応援拠点等を確保できる	
場合であっても円滑な応援活動を実施できないと思われる場合に	場合であっても円滑な応援活動を実施できないと思われる場合に	
は、当該市町村は県に対し、当該市町村の周辺市町村に応援拠点の	は、当該市町村は県に対し、当該市町村の周辺市町村に応援拠点の	
開設と運営を要請する。	開設と運営を要請する。	
また、緊急消防援助隊の応援要請を行なった市町村は「緊急消防	また、緊急消防援助隊の応援要請を行なった市町村は「緊急消防	
援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動すること	援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動すること	
ができるよう、次に掲げる事項について支援体制の確保を図るも	ができるよう、次に掲げる事項について支援体制の確保を図るも	
のとする。	のとする。	
(1)情報提供体制	(1)情報提供体制	
(2)通信運用体制	(2)通信運用体制	
(3) ヘリコプター離着陸場の確保	(3) ヘリコプター離着陸場の確保	
(4)補給体制等	(4) 補給体制等	
7 (略)	7 (略)	
第2 (略)	第2 (略)	



旧 数正理由

(略)

第 1 被害情報の収集と被害規模の早期把握(防災危機管理局・農林事 務所・関係部局、市町村)

(略)

1 (略)

2 地震発生直後の被害情報の把握

県及び市町村は、被害規模を早期に把握するため、次の初期情報等の収集を行うものとし、天候状況を勘案しながら、必要に応じ、航空機、無人航空機等による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

この場合、県は降雨量、風速等から特に被害の発生が予想される 地域を優先して市町村、消防本部等から情報を収集することとし、 被害規模の早期把握に努めるものとする。

また、県は、市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、必要に応じ、市町村に災害警戒(対策)地方本部から情報連絡員を派遣し、応急的な市町村との通信及び情報の収集に努めるものとする。被害情報等の把握に際しては、ヘリコプターや無人航空機等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くすよう努めるものとする。

情報連絡員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような 内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集 要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。

県は、人的被害の数については、一元的に集約、調整を行うものとする。その際、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は県に連絡するものとする。県は、当該情報が得られた際は、関係機関の協力を得て、整理・突合・精査を行い、直ちに消防庁へ報告するものとする。また、人的被害の数について広報を行う際には、市町村等と密接に連携しながら適切に行うものとする。

市町村は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても 、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。

都道府県は、要救助者の迅速な把握による救助活動の効率化・円 滑化のために必要と認めるときは、市町村等と連携の上、安否不明 者の氏名等を公表し、その安否情報を収集・精査することにより、 速やかな安否不明者の絞り込みに努めるものとする。

国、県、市町村及び指定公共機関は道路等の途絶によるいわゆる 孤立集落について、早期解消の必要があることから、それぞれの所 管する道路のほか、通信、電気、ガス、上下水道等のライフライン の途絶状況を把握するとともに、その復旧状況と併せて、県及び市 町村に連絡するものとする。また、県及び市町村は当該地域におけ る備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握 (略)

第 1 被害情報の収集と被害規模の早期把握(防災危機管理局・農林事務所・関係部局、市町村)

(略)

1 (略)

2 地震発生直後の被害情報の把握

県及び市町村は、被害規模を早期に把握するため、次の初期情報 等の収集を行うものとし、天候状況を勘案しながら、必要に応じ、 航空機、無人航空機等による目視、撮影等による情報収集を行うも のとする。

この場合、県は降雨量、風速等から特に被害の発生が予想される 地域を優先して市町村、消防本部等から情報を収集することとし、 被害規模の早期把握に努めるものとする。

また、県は、市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、必要に応じ、市町村に災害警戒(対策)地方本部から情報連絡員を派遣し、応急的な市町村との通信及び情報の収集に努めるものとする。被害情報等の把握に際しては、ヘリコプターや無人航空機、高所監視カメラ等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くすよう努めるものとする。

情報連絡員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような 内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集 要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。

県は、人的被害の数については、一元的に集約、調整を行うものとする。その際、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は県に連絡するものとする。県は、当該情報が得られた際は、関係機関の協力を得て、整理・突合・精査を行い、直ちに消防庁へ報告するものとする。また、人的被害の数について広報を行う際には、市町村等と密接に連携しながら適切に行うものとする。

市町村は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても 、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。

都道府県は、要救助者の迅速な把握による救助活動の効率化・円滑化のために必要と認めるときは、市町村等と連携の上、安否不明者の氏名等を公表し、その安否情報を収集・精査することにより、速やかな安否不明者の絞り込みに努めるものとする。

国、県、市町村及び指定公共機関は道路等の途絶によるいわゆる 孤立集落について、早期解消の必要があることから、それぞれの所 管する道路のほか、通信、電気、ガス、上下水道等のライフライン の途絶状況を把握するとともに、その復旧状況と併せて、県及び市 町村に連絡するものとする。また、県及び市町村は当該地域におけ る備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握 防災基本計画 (R6.6修正) に基づく修正

新 改正理由 IΒ に努めるものとする。 に努めるものとする。 (1) 人的被害(行方不明者の数を含む。) (1) 人的被害(行方不明者の数を含む。) ※ 行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要 ※ 行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要 な情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、 な情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、 当該市町村の区域(海上を含む。)内で行方不明となった者に 当該市町村の区域(海上を含む。)内で行方不明となった者に ついて、警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に ついて、警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に 努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他 努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他 の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には. の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には. 当該登録地の市町村(外国人のうち、旅行者など住民登録の対 当該登録地の市町村(外国人のうち,旅行者など住民登録の対 象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等 象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等 ) 又は県に連絡するものとする。 ) 又は県に連絡するものとする。 (2) 建物被害 (2) 建物被害 (3) 避難の指示の状況、警戒区域の指定状況 (3) 避難の指示の状況、警戒区域の指定状況 (4) 避難の状況 (4) 避難の状況 (5) 防災関係機関の防災体制(配備体制等) (5) 防災関係機関の防災体制(配備体制等) (6) 防災関係機関の対策の実施状況 (6) 防災関係機関の対策の実施状況 (7)交通機関の運行・道路の状況 (7)交通機関の運行・道路の状況 (8) ガス・電気・水道・通信サービス等生活関連施設の運営状況 (8) ガス・電気・水道・通信サービス等生活関連施設の運営状況 (9) 市町村からの要請及防災関係機関への要請 (9) 市町村からの要請及防災関係機関への要請 第2~第4 (略) 第2~第4 (略) 第4節 広報・広聴 第4節 広報・広聴 災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対 災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対 して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広 して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広 聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談 聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談 ・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対 ・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対 応する。 広する。 また、インターネット上の偽情報・誤情報について、関係機関の協力 を得て、特に被災地に関する偽情報・誤情報の流涌・拡散の状況を把握 防災基本計画 (R6.6修正) しつつ、被災者等が的確な情報を入手するための注意喚起を図るなど、 に基づく修正 必要な対策を講じるよう努めるものとする。 なお、広報活動に当たっては要配慮者に配慮した広報の実施に努め なお、広報活動に当たっては要配慮者に配慮した広報の実施に努め るものとする。 るものとする。 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉 県(関係各課)、警察(警備課)、市町村、防災関係機関 県(関係各課)、警察(警備課)、市町村、防災関係機関 第1 災害広報の実施 第1 災害広報の実施 1 県における広報 1 県における広報 (1) 広報内容 (1) 広報内容 ア 県の行う広報内容 ア 県の行う広報内容 (略) (略) (ア)~(オ)(略) (ア)~(オ) (略) (カ) a 空港・港湾の規制及び各種輸送機関の通行状況(交通 (カ) a 空港・港湾の規制及び各種輸送機関の通行状況(交通

IB	新	改正理由
政策課、 <u>空港事業課</u> 、港湾課)	政策課、 <u>空港対策局</u> 、港湾課)	
b 道路損壊等による交通規制 (道路維持課)	b 道路損壊等による交通規制(道路維持課)	記載の適正化
(キ)~(タ) (略)	(キ)~(タ) (略)	
イ(略)	イ (略)	
(2)~(3) (略)	(2)~(3) (略)	
2~3 (略)	2~3 (略)	
第2~第3 (略)	第2~第3 (略)	
第4 県民等からの問い合わせへの対応及び相談活動	第4 県民等からの問い合わせへの対応及び相談活動	
1 (略)	1 (略)	
2 内容	2 内容	
(1) (略)	(1) (略)	
(2) 市町村の相談活動	(2) 市町村の相談活動	
市町村は、被災者のための相談窓口を設け、市民からの相談	市町村は、被災者のための相談窓口を設け、市民からの相談	
または要望事項を聴取し、その解決を図ることとする。	または要望事項を聴取し、その解決を図ることとする。	
→ 第4編「災害復旧・復興計画」第3章「被災者等の生活再	→ 第4編「災害復旧・復興計画」第3章「被災者等の生活再	
建等の支援」	建等の支援」	
• 第 <mark>1</mark> 節「生活相談」	・第 <mark>3</mark> 節「生活相談」	
・第 <u>2</u> 節「 <u>女性のための相談</u> 」	・第 <u>4</u> 節「 <u>男女の心身の健康に関する相談</u> 」	字句の修正
第5節 (略)	第5節 (略)	
第6節 二次災害の防止	第6節 二次災害の防止	
(略)	(略)	
第 1 震災消防活動(防災危機管理局、市町村)	第 1 震災消防活動(防災危機管理局、市町村)	
大規模地震の発生に伴 <u>い二次的に発生する多発火災</u> による被害	大規模地震の発生に伴 <u>う火災や、ライフライン復旧時における</u>	
を軽減するため、消防機関等は、次により出火防止措置及び消防活	<u>通電火災の防止及び火災警戒など二次災害</u> による被害を軽減する	消防庁防災業務計画(R6.6
動を実施する。	ため、消防機関等は、次により出火防止措置及び消防活動を実施す	)の修正に伴う修正
	<b>る</b> 。	
1~5 (略)	1~5 (略)	
第2 (略)	第2 (略)	
第3 高層建築物、地下街災害応急対策(消防機関、警察、ガス事業者	第3 高層建築物、地下街災害応急対策(消防機関、警察、ガス事業者	
)	)	
1~2 (略)	1~2 (略)	
3 警察(警備課)	3 警察(警備課)	
人命保護を最重点として、本章第 <u>19</u> 節「警備対策の実施」その他	人命保護を最重点として、本章第 <mark>21</mark> 節「警備対策の実施」その他	
の関係計画に基づく所要の活動を行う。	の関係計画に基づく所要の活動を行う。	字句の修正
(1)~(6) (略)	(1)~(6) (略)	
4 (略)	4 (略)	
第4 地震、降雨等に伴う二次災害の防止	第4 地震、降雨等に伴う二次災害の防止	
(略)	(略)	
1 水害・土砂災害・宅地災害対策(環境保全課・河川整備課・砂防	1 水害・土砂災害・宅地災害対策(環境保全課・河川整備課・砂防	
課・建築指導課・都市計画課・農村森林整備課、市町村)	課・建築指導課・都市計画課・農村森林整備課、市町村)	

県及び市町村は、地震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂 災害・宅地災害等の危険箇所の点検について、地元在住の専門技術 者(コンサルタント、県・市町村職員のOB等)、福岡県防災エキス パート会、福岡県砂防ボランティア協会、斜面判定十等へ協力を要 **詰するほか、国のアドバイザー制度\*を活用して行うものとする。** その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や 住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急 工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、 災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施 するものとする。

また、建築物等への被害があり、有害物質の漏えい及び石綿の飛 散が懸念される場合は、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止 するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタ リング等の対策を行うものとする。

市町村は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、適 切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保する ための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のお それのある部分や、応急措置の支障となる空家等の全部又は一部 の除却等の措置を行うものとする。

\*アドバイザー制度 … (公社)全国防災協会が学識経験者、土 木研究所、国土地理院からなるアドバイザーを委嘱し、 二次災害の防止に関して助言を行う制度

2~3 (略)

第5 (略)

第6 鉱山災害応急対策

県防災計画 (基本編・風水害対策編) 第3編「災害応急対策計画 」第2章「災害応急対策活動」第32節「鉱山の災害応急対策」に準 ずる。

改正理由

県及び市町村は、地震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂 災害・宅地災害等の危険箇所の点検について、地元在住の専門技術 者(コンサルタント、県・市町村職員のOB等)、福岡県防災エキス パート会, 福岡県砂防ボランティア協会, 斜面判定士等へ協力を要 請するほか、国のアドバイザー制度\*を活用して行うものとする。 その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や 住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急 工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、 災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施 するものとする。

新

また、建築物等への被害があり、有害物質の漏えい及び石綿の飛 散が懸念される場合は、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止 するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタ リング等の対策を行うものとする。

市町村は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、適 切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保する ための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のお それのある部分や、応急措置の支障となる空家等の全部又は一部 の除却等の措置を行うものとする。

九州地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等 │ 防災基本計画 (R6.6修正) の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧、給 水支援その他災害応急対策など、二次災害防止施策に関して被災 地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。 また、派遣された緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、 被災状況調査を実施する場合にはヘリ、無人航空機等を活用する ものとし、救命・救助・救急活動を実施する警察・消防・自衛隊等 の部隊が活動する災害現場での活動や、避難所等における給水支 援等を実施する場合には、必要に応じて、合同調整所等を活用し、 当該部隊や関係団体等との間で、情報共有及び活動調整、相互協力 を行うものとする。

\*アドバイザー制度 … (公社)全国防災協会が学識経験者、土 木研究所、国土地理院からなるアドバイザーを委嘱し、 二次災害の防止に関して助言を行う制度

2~3 (略)

第5 (略)

第6 鉱山災害応急対策

県防災計画(基本編·風水害対策編)第3編「災害応急対策計画 」第2章「災害応急対策活動」第33節「鉱山の災害応急対策」に準 ずる。

に基づく修正

字句の修正

(新節挿入)

第7節 孤立集落における災害応急対策

第1~第4 (略)

新 改正理由 災害時に孤立集落が発生した場合、直ちに孤立状態の解消に取り 孤立するおそれがある集落 組むとともに、孤立集落が必要とする支援を実施する。 に関する調査 (R6.5実施) 〈主な実施機関〉 に基づく修正 県、市町村、防災関係機関 第1 孤立集落発生状況の把握 国、県、市町村及び指定公共機関は、道路の寸断や港湾等の損壊 等による孤立集落について、早期解消の必要があることから、それ ぞれの所管する道路や港湾等のほか、通信、電気、ガス、上下水道 等のライフラインの途絶状況を把握するとともに、その復旧状況 と併せて、県及び市町村に連絡するものとする。また、県及び市町 村は当該地域における備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要 配慮者の有無の把握するものとする。 第2 孤立集落発生時の対応 道路管理者等は、速やかに孤立状態を解消するため、福岡県地域 防災計画(地震·津波対策編)第3編「災害応急対策計画」第2章 「災害応急対策活動」第10節「交通・輸送対策の実施」に示す道路 啓開等に取り組む。 また、県及び市町村は、陸路や海路、ヘリコプターや無人航空機 等による空路といったあらゆる手段を利用して輸送手段を確保し 、飲料水、食料及び医薬品等の緊急輸送その他の孤立集落が必要と する支援を実施する。 第7節 救出活動 第8節 救出活動 大規模地震時には、倒壊家屋の下敷きになった者、土砂災害等によ 大規模地震時には、倒壊家屋の下敷きになった者、土砂災害等によ り生き埋めになった者、津波等により水と共に流された者、市街地火 り生き埋めになった者、津波等により水と共に流された者、市街地火 災において火中に取り残された者、大規模な交通事故等による集団 災において火中に取り残された者、大規模な交通事故等による集団 的大事故等により救出を要する者等が多数発生することが予想され 的大事故等により救出を要する者等が多数発生することが予想され そのため、市町村、警察、第七管区海上保安本部は、関係機関との そのため、市町村、警察、第七管区海上保安本部は、関係機関との 協力体制を確立し、迅速かつ的確に救出活動を実施する。 協力体制を確立し、迅速かつ的確に救出活動を実施する。 また、災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊 また、災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊 は、活動エリア・内容・手順、情報诵信手段等について、部隊間の情 は、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情 報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。さらに 報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。さらに 、災害現場で活動する災害派遣医療チーム (DMAT) 等とも密接に 、災害現場で活動する災害派遣医療チーム (DMAT) 等とも密接に 情報共有を図りつつ、連携して活動するものとする。 情報共有を図りつつ、連携して活動するものとする。 なお、災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊 なお、災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊 は、感染症対策のため、職員の健康管理やマスク着用等を徹底するも は、新型コロナウイルス感染症流行時の経験も踏まえ、職員の健康管 のとする。 理やマスク着用等を徹底するものとする。 防災基本計画(R6.6修正) 〈主な実施機関〉 に基づく修正 〈主な実施機関〉 県 (総務部・福祉労働部)、警察、第七管区海上保安本部、市町村 県(総務部・福祉労働部)、警察、第七管区海上保安本部、市町村

第1~第4 (略)

新 改正理由 IΒ 第8節 避難対策の実施 第9節 避難対策の実施 (略) (略) 第1~第3 (略) 第1~第3 (略) 第4 指定避難所等の開設 第4 指定避難所等の開設 1 市町村 1 市町村 (略) (略) (1)~(5)(略) (1)~(5)(略) (6) 避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易 (6) 良好な居住性の確保、当該指定避難所に置ける食料、衣料、医 薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供 ベッドを設置するなどによる良好な居住性の確保、当該指定避難 | 防災基本計画 (R6.6修正) その他避難所に滞在する避難者の生活環境の整備 所に置ける食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布、簡│に基づく修正 易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレ | 防災基本計画 (R6.6修正) の設置及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する避│に基づく修正 難者の生活環境の整備 (7)~(9)(略) (7)~(9)(略) (10) 感染症対策 (10) 感染症対策 指定避難所における感染症対策のため、避難者の健康管理や 指定避難所における感染症対策のため、避難者の健康管理や 避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レ 避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レ イアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。 イアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。 また、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ 、災害時感染制御支援チーム(DICT)等の派遣を迅速に要請 防災基本計画(R6.6修正) するものとする。 に基づく修正 2 (略) 2 (略) 第5 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営管理(市町村) 第5 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営管理(市町村) (略) (略) 1~2 (略) 1~2 (略) 3 保健·衛生対策(保健医療介護総務課·医療指導課·健康増進課 3 保健·衛生対策(保健医療介護総務課·医療指導課·健康増進課 こころの健康づくり推進室・生活衛生課、市町村) こころの健康づくり推進室・生活衛生課、市町村) 県及び市町村は以下の点に留意するものとする。 県及び市町村は以下の点に留意するものとする。 なお、市町村は、プライバシーの確保状況、段ボールベッド、パ なお、市町村は、プライバシーの確保状況、段ボールベッド、パ ーティション等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗 ーティション等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗 濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻 濯等の頻度、医師、薬剤師、保健師、看護師、管理栄養士等による 度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処 巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況 │厚生労働省科学研究「薬剤 理の状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握 、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態 | 師のための災害対策マニュ に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等│アル」に基づく修正 応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保 の生活に必要となる水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措 | 防災基本計画 (R6.6修正) 等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援 置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、<u>被災者</u>支援 | に基づく修正 が受けられるよう、連携に努めるものとする。 等の観点から 指定避難所における家庭動物のための避難スペース │ 防災基本計画 (R6.6修正) の確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要│に基づく修正 な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。 (1)~(5)(略) (1)~(5)(略) (6) 心の健康相談の実施 (6) 感染症対策 (7) 心の健康相談の実施

IΒ	新	改正理由
第6~第7 (略)	第6~第7 (略)	
第8 指定避難所以外の場所に滞在する避難者についての配慮(市町村)	第8 指定避難所以外の場所に滞在する避難者についての配慮(市町村)	
	市町村は、在宅避難者等の支援拠点を設置した場合は、利用者数、	
	食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援	防災基本計画(R6.6修正)
	を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用	に基づく修正
	者に対しても提供するものとする。	
	また、車中泊避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中	
	泊避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等	防災基本計画(R6.6修正)
	を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支	に基づく修正
	援に係る情報を車中泊避難を行うためのスペースの避難者に対して	
	も提供するものとする。この際、車中泊避難の早期解消に向け、必要	
	な支援の実施等に配慮するよう努めるものとする。	
やむを得ない理由により指定避難所に滞在することができない	<u>このほか、</u> やむを得ない理由により指定避難所に滞在することが	
避難者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービス	できない避難者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サ	
の提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な	ービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必	
措置を講ずるよう努め <u>なければならない</u> 。	要な措置を講ずるよう努め <u>るものとする</u> 。	
第9 (略)	第9 (略)	字句の修正
第 <mark>9</mark> 節 交通・輸送対策の実施	第 <mark>10</mark> 節 交通・輸送対策の実施	
(略)	(略)	
第 1 (略)	第1 (略)	
第2 緊急輸送対策の実施(防災危機管理局・福祉総務課・関係部局・	第2 緊急輸送対策の実施(防災危機管理局・福祉総務課・関係部局・	
農林事務所、警察(公安委員会)、市町村、関係機関)	農林事務所、警察(公安委員会)、市町村、関係機関)	
	1 方針	
県、市町村及び関係機関は、災害が発生し、又はまさに発生しよう	県、市町村及び関係機関は、災害が発生し、又はまさに発生しよう	
としている場合において、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、	としている場合において、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、	
災害応急対策に必要な人員、資機材等を迅速かつ確実に輸送する緊	災害応急対策に必要な人員、資機材等を迅速かつ確実に輸送する緊	
急通行車両の運用等、あらかじめ定める緊急輸送計画等により、緊急	急通行車両の運用等、あらかじめ定める緊急輸送計画等により、緊急	
輸送体制を確保する。県は広域物資輸送拠点を、市町村は地域内輸送	輸送体制を確保する。県は広域物資輸送拠点を、市町村は地域内輸送	
拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。	拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。 また、県及び市町村は、広域物資輸送拠点・地域内輸送拠点の効率	
	おな運営を図るため、速やかに、運営に必要な人員や資機材等を運送	   防災基本計画(R6.6修正)
	<u> </u>	防災基本計画 (NO.016年)   に基づく修正
2~3	<del>事末日寺と建房して確保するより分のるものとする。</del> 2~3	に至りて修正
4 緊急通行車両等の確認(防災危機管理局、農林事務所、警察(公	4 緊急通行車両等の確認(防災危機管理局、農林事務所、警察(公	
安委員会))	安委員会))	
公安委員会が災害対策基本法第76条に基づく通行の禁止又は制	県公安委員会が災害対策基本法第76条に基づく通行の禁止又は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
限を行った場合、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急	制限を行った場合、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応	   字句の修正
対策を実施するため、車両の使用者の申出により、知事又は県公安	急対策を実施するため、車両の使用者の申出により、知事又は県公	. ,
委員会は災害対策基本法施行令第33条の規定により緊急通行車両	安委員会は災害対策基本法施行令第33条の規定により緊急通行車	
等の確認(証明書及び標章の交付)を行う。	両等の確認(証明書及び標章の交付)を行う。	

併せて、道路の通行規制等が行われている場合、通行止めや通

行状況が道路利用者に確実に伝わるようICT技術を活用し、

福岡県地域防災計画(地震・津波対策編)新旧対照表 IΒ 新 改正理由 (1)申請手続 (1) 申出手続 緊急通行車両等であることの確認を受けようとする車両の使 緊急通行車両等であることの確認を受けようとする車両の使 │記載の適正化 用者は、「緊急通行車両等確認申請書」及び「緊急通行車両等と 用者は、「緊急通行車両等確認申出書」及び「緊急通行車両等と して使用することを疎明する書類」、「自動車検査証(写)」を、 して使用することを疎明する書類」、「自動車検査証(写)」を、 県又は県公安委員会の下記担当部局に提出するものとする。 県又は県公安委員会の下記担当部局に提出するものとする。 ア~イ (略) ア~イ (略) (2) 緊急通行車両等の標章及び証明書の交付 (2) 緊急通行車両等の標章及び証明書の交付 緊急通行車両等であることを認定したときは、知事又は県公 知事又は県公安委員会は、緊急通行車両等であることを確認 安委員会は、速やかに緊急通行車両等確認証明書及び標章を申 したときは、速やかに緊急通行車両等確認標章及び証明書を申し記載の適正化 請者に交付する。 出者に交付する。 (3) 災害発生時の事前届出車両の措置 (3) 災害発生時の事前届出車両の措置 事前届出車両について、第2編「災害予防計画」第4章「効果 県公安委員会は、改正前の災害対策基本法施行令に基づく緊 急通行車両の事前届出又は第2編「災害予防計画」第4章「効果 │ 記載の適正化 的な応急活動のための事前対策」第10節「交通・輸送体制の整 備」第1「緊急通行車両等の事前届出」に定める緊急通行車両等 的な応急活動のための事前対策」 第10節「交通・輸送体制の整 の確認申請を受けた県公安委員会は、確認に係る審査を省略し、 備」改正前の災害対策基本法施行令に基づく緊急通行車両の事 緊急通行車両等確認証明書及び標章を直ちに申請者に交付する 前届出を受けた車両に関する確認申出を受けた場合は、緊急通 行車両等確認標章及び証明書を速やかに申出者に交付する。 資料編 交通施設-緊急通行車両等関係資料 参照 資料編 交通施設-緊急通行車両等関係資料 参照 5~6 (略) 5~6 (略) 第3 交通施設の応急・復旧(鉄道、道路、港湾等、空港管理者等) 第3 交通施設の応急・復旧(鉄道、道路、港湾等、空港管理者等) 1 (略) 1 (略) 2 道路施設 2 道路施設 (1) 方針 (1) 方針 国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握 国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握 し、道路啓開(障害物の除去、応急復旧)等を行うとともに、必 し、道路啓開(障害物(路面変状の補修や迂回路の整備を含む。 要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣 ) の除去、応急復旧) 等を行うとともに、必要に応じて緊急災害 防災基本計画(R6.6修正) 対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣し、被災状況の迅速 に基づく修正 し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地 の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して県、市 な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災 町村等が行う活動に対する支援を実施するものとする。また、 県 害応急対策など、交通の確保に関して県、市町村等が行う活動に 対する支援を実施するものとする。また、県、市町村等他の道路 , 市町村等他の道路管理者等に対して、被害状況に関する報告を 管理者等に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を 求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊 急輸送道路の確保を最優先に応急復旧等を実施するものとする 要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を 最優先に応急復旧等を実施するものとする。 道路管理者等は、その管理する道路について、早急に被害状況 道路管理者等は、その管理する道路について、早急に被害状況 を把握し、国土交通省に報告するほか、道路啓開(障害物の除去 を把握し、国土交通省に報告するほか、道路啓開(障害物の除去 、応急復旧)等を行い道路機能の確保に努めるものとする。 、応急復旧)等を行い道路機能の確保に努めるものとする。 上記道路啓開等に当たっては、啓開道路の確保を最優先とし、 上記道路啓開等に当たっては、啓開道路の確保を最優先とし、 その次に緊急輸送道路の確保に取り組むこととする。その他の その次に緊急輸送道路の確保に取り組むこととする。その他の 道路啓開優先順位を決定するに当たっては、ライフライン事業 道路啓開優先順位を決定するに当たっては、ライフライン事業 者の被災状況を考慮する。

者の被災状況を考慮する。

併せて、道路の通行規制等が行われている場合、通行止めや通

行状況が道路利用者に確実に伝わるようICT技術を活用し、

また、災害派遣医療チーム(DMAT)活動の終了以降、福岡県医

師会災害医療チーム (JMAT福岡)、日本赤十字社福岡県支部、

新 改正理由 道路利用者に対してビーコン、ETC2.0、情報板、インター 道路利用者に対してビーコン、ETC2.0、情報板、インター ネット等により迅速に情報提供することとする。 ネット等により迅速に情報提供することとする。 (2)~(5)(略) (2)~(5) (略) 3~5 (略) 3~5 (略) 第10節 医療救護 第11節 医療救護 (略) (略) 第1~第2 (略) 第1~第4 (略) 第5 医薬品等の供給(薬務課、市町村) 第5 医薬品の供給(薬務課、市町村) (略) (略) 1~3 (略) 1~3 (略) 4 県は、災害の状況に応じて、モバイルファーマシーの医療救護所 4 県は、災害の状況に応じて、災害薬事コーディネーターを医療救 護調整本部等に配置する。また、必要に応じて、モバイルファーマ│福岡県保健医療計画(第8 等への出動を県薬剤師会へ、モバイルファーマシーへの医薬品の 搭載を県医薬品卸業協会へ要請する。 シーの医療救護所等への出動を県薬剤師会へ、モバイルファーマ │次)を踏まえた修正 シーへの医薬品の搭載を県医薬品制業協会へ要請する。 5 (略) 5 (略) 第6~第7 (略) 第6~第7 (略) 第8 広域的医療救護活動の調整(医療指導課・健康増進課こころの健 第8 広域的医療救護活動の調整(医療指導課・健康増進課こころの健 康づくり推進室・防災危機管理局) 康づくり推進室・防災危機管理局) 1 災害医療コーディネーター、災害時小児周産期リエゾン、災害派 1 災害医療コーディネーター、災害時小児周産期リエゾン、災害派 遣チーム (DMAT) 遣チーム(DMAT) 県は、被災地域内における医師等の不足、医薬品等の不足により 県は、被災地域内における医師等の不足、医薬品等の不足により 医療救護活動が円滑に実施できない場合には、県内の他地域や他 医療救護活動が円滑に実施できない場合には、県内の他地域や他 県、国に対し、医療救護班や災害派遣医療チーム(DMAT)の派 県、国に対し、医療救護班や災害派遣医療チーム(DMAT)の派 遣要請や傷病者の受入要請等、広域的な調整を図るとともに、円滑 遣要請や傷病者の受入要請等、広域的な調整を図るとともに、円滑 な医療救護活動が実施できるよう移動手段や活動場所(医療機関、 な医療救護活動が実施できるよう移動手段や活動場所(医療機関、 救護所、広域搬送拠点等)等の確保について、支援・調整を図るも 救護所、広域搬送拠点等)等の確保について、支援・調整を図るも のとする。 のとする。 その際、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエ その際、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエ ゾンは、県に対して適宜助言及び支援を行うものとする。 ゾンは、県に対して適宜助言及び支援を行うものとする。 また、県は、災害時に災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣が また、県は、災害時に災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣が 想定される場合において、保健医療福祉調整本部(医療救護調整本 想定される場合において、保健医療福祉調整本部(医療救護調整本 部) に DMA T調整本部を設置するとともに、統括 DMA Tを保健 部)にDMAT調整本部を設置するとともに、統括DMATを保健 医療福祉調整本部 (DMAT調整本部)等に配置し、統括DMAT 医療福祉調整本部 (DMAT調整本部) 等に配置し、統括DMAT と連携して医療救護活動を行う。 と連携して医療救護活動を行う。 全国からの災害派遣医療チーム(DMAT)は、派遣後の被災地 全国からの災害派遣医療チーム(DMAT)は、派遣後の被災地 域内での機動的な移動を考慮し、原則として車両による陸路参集 域内での機動的な移動を考慮し、原則として車両による陸路参集 を行う。なお、遠方の災害派遣医療チーム (DMAT) の参集に当 を行う。なお、遠方の災害派遣医療チーム(DMAT)の参集に当 たっては、空路参集も考慮する。 たっては、空路参集も考慮する。 県は、災害派遣医療チーム(DMAT)による活動と並行して、 県は、災害派遣医療チーム(DMAT)による活動と並行して、

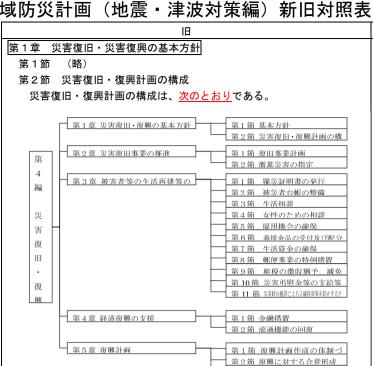
また、災害派遣医療チーム(DMAT)活動の終了以降、福岡県医

師会災害医療チーム(JMAT福岡)、日本赤十字社福岡県支部、

IΒ	新	改正理由
独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、	独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、	
国立大学病院、福岡県歯科医師会災害歯科支援チーム(福岡JDA	国立大学病院、福岡県歯科医師会災害歯科支援チーム(福岡JDA	
T)、福岡県薬剤師会、福岡県看護協会、民間医療機関等からの医	T)、福岡県薬剤師会、福岡県看護協会、 <u>日本災害リハビリテーシ</u>	
療救護班派遣等の協力を得て、指定避難所等、救護所も含め、被災	ョン支援協会(JRAT)、日本栄養士会災害支援チーム(JDA	防災基本計画(R6.6修正)
地における医療提供体制の確保・継続を図るものとし、その調整に	<u>- D A T)、</u> 民間医療機関等からの医療救護班派遣等の協力を得て	に基づく修正
当たり、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾ	、指定避難所等、救護所も含め、被災地における医療提供体制の確	
ンは県に対して適宜助言及び支援を行うものとする。その際、県は	保・継続を図るものとし、その調整に当たり、災害医療コーディネ	
、医 療救護班等の交代により医療情報が断絶することのないよう	ーター及び災害時小児周産期リエゾンは県に対して適宜助言及び	
、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう、努め	支援を行うものとする。その際、県は、医 療救護班等の交代によ	
るものとする。	り医療情報が断絶することのないよう、被災地における診療情報	
	の引継ぎが適切に実施されるよう、努めるものとする。	
2~3 (略)	2~3 (略)	
第9 (略)	第9 (略)	
第 <u>11</u> 節 要配慮者の支援	第 <u>12</u> 節 要配慮者の支援	
(略)	(略)	
第1 震災により新たに発生した要配慮者に関する対策(保健医療介	第1 震災により新たに発生した要配慮者に関する対策 (保健医療介	
護部・福祉労働部・総務部、市町村)	護部・福祉労働部・総務部、市町村)	
1~2 (略)	1~2 (略)	
3 県は、市町村の要請、または県の判断により災害派遣福祉チーム	3 県は、市町村の要請、または県の判断により災害派遣福祉チーム	
(DWAT) を派遣し、避難所等における要配慮者に対する支援を	(DWAT) <mark>や災害支援ナース</mark> を派遣し、避難所等における要配慮	
行う。(福祉総務課)	者に対する支援を行う。(福祉総務課)	防災基本計画(R6.6修正)
第2 高齢者及び障がいのある人に係る対策(高齢者地域包括ケア推	第2 高齢者及び障がいのある人に係る対策(高齢者地域包括ケア推	に基づく修正
進課・介護保険課・障がい福祉課・福祉総務課、市町村)	進課・介護保険課・障がい福祉課・福祉総務課、市町村)	
1~2 (略)	1~2 (略)	
3 県は、市町村の要請、または県の判断により災害派遣福祉チーム	3 県は、市町村の要請、または県の判断により災害派遣福祉チーム	
(DWAT)を派遣し、避難所の高齢者、障害者等の生活機能の低	(DWAT) <mark>や災害支援ナース</mark> を派遣し、避難所の高齢者 <b>、</b> 障害者	
下の防止等、避難所等における要配慮者に対する支援を行う。	等の生活機能の低下の防止等、避難所等における要配慮者に対す	防災基本計画 (R6.6修正)
	る支援を行う。	に基づく修正
第3 避難対策	第3 避難対策	
→ 本編第2章第 <mark>8</mark> 節「避難対策の実施」	→ 本編第2章第 <mark>9</mark> 節「避難対策の実施」	
第4 生活の場の確保	第4 生活の場の確保	字句の修正
県及び市町村は、以下により、要配慮者の生活の場を速やかに確保	県及び市町村は、以下により、要配慮者の生活の場を速やかに確保	
することとする。	することとする。	
1 応急仮設住宅の建設供与(県営住宅課・要配慮者関係各課、市町	1 応急仮設住宅の建設供与(県営住宅課・要配慮者関係各課、市町	
村)	村)	
→ 本編第2章第 <u>16</u> 節「住宅の確保」	→ 本編第2章第 <mark>18</mark> 節「住宅の確保」	
2 公営住宅・一般住宅の確保(県営住宅課・住宅計画課・要配慮者	2 公営住宅・一般住宅の確保(県営住宅課・住宅計画課・要配慮者	字句の修正
関係各課、市町村)	関係各課、市町村)	
→ 本編第2章第 <u>16</u> 節「住宅の確保」	→ 本編第2章第 <u>18</u> 節「住宅の確保」	
- 3 公的宿泊施設の確保(要配慮者関係各課、市町村)	 3 公的宿泊施設の確保(要配慮者関係各課、市町村)	字句の修正
→ 本編第2章第 <mark>16</mark> 節「住宅の確保」	→ 本編第2章第 <mark>18</mark> 節「住宅の確保」	

图域例及計画(地层:/丰放为束襦/ 利口为照衣	新	改正理由
第5 (略)	第5 (略)	字句の修正
яз С (мп/	ж о (мп)	于可以逐正
第 <mark>12</mark> 節 保健衛生、防疫、環境対策	第13節 保健衛生、防疫、環境対策	
(略)	(略)	
第 1 保健衛生(保健医療介護部、保健福祉環境事務所、市町村)	第 1 保健衛生(保健医療介護部、保健福祉環境事務所、市町村)	
1~2 (略)	1~2 (略)	
3 心のケア (健康増進課こころの健康づくり推進室)	3 心のケア (健康増進課こころの健康づくり推進室)	
(略)	(略)	
(1)~(2) (略)	(1)~(2) (略)	
(3) 児童、生徒のメンタルケア(体育スポーツ健康課・義務教育課	(3) 児童、生徒のメンタルケア(体育スポーツ健康課・義務教育課	
・高校教育課・特別支援教育課)	・高校教育課・特別支援教育課)	
→ 第 <mark>19</mark> 節「文教対策の実施」	→ 第 <mark>20</mark> 節「文教対策の実施」	
4 (略)	4 (略)	字句の修正
5 愛護動物の救護等の実施(生活衛生課、畜産課、市町村、関係団	5 愛護動物の救護等の実施(生活衛生課、畜産課、市町村、関係団	
体)	体)	
(略)	(略)	
(1)~(2) (略)	(1)~(2) (略)	
(3) 飼養動物、危険動物等の管理	(3) 飼養動物、危険動物等の管理	
県、市町村は、飼養動物等を飼養する者及びその関係する団体	県、市町村は、 <mark>獣医師会等と連携し、</mark> 飼養動物等を飼養する者 TATAの関係する民体トカカース。被巡した飼養動物等を飼養する者	叶巛甘士弘西(DC C收工)
と協力して、被災した飼養動物の保護収容、危険動物の逸走対策	及びその関係する団体と協力して、被災した飼養動物の保護収容を保険のできませた。	防災基本計画 (R6.6修正)   に基づく修正
、人獣共通感染症予防等衛生管理を含めた災害時における動物 の管理等について、必要な措置を講じるものとする。	容、危険動物の逸走対策、 <u>飼い主等からの飼養動物の一時預かり</u> <del>要望への対</del> 応、人獣共通感染症予防等衛生管理を含めた災害時	に奉 ノく修正
の自座寺について、必安は相直を講じるものとする。	<u>安全への対応、</u> 人副天通忠末近ア助寺南王昌在で古めた文書時における動物の管理等について、必要な措置を講じるものとす	
	る。	
(4) (略)	(4) (略)	
第2~第4 (略)	第2~第4 (略)	
第 <mark>13</mark> 節~第 <u>16</u> 節 (略)	第 <mark>14</mark> 節~第 <u>17</u> 節 (略)	
第 <mark>17</mark> 節 住宅の確保	第 <mark>18</mark> 節 住宅の確保	
(略)	(略)	
第 1 (略)	第 1 (略)	
第2 空き家住宅の活用	第2 空き家住宅の活用	
1 県及び市町村は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相	1 県及び市町村は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相	
談に対応するものとする。	談に対応するものとする。	
(1) (略)	(1) (略)	
(2) 既存住宅ストックの活用(福祉総務課、住宅計画課、市町村)	(2) 既存住宅ストックの活用(福祉総務課、住宅計画課、市町村)	
既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保す	既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保す	
ることを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援に	ることを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援や	마巛#+라파 /DC CM-T\
よる応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及	ブルーシートの展張等を含む応急修理の推進、公営住宅等の既 たストックの一時提供及び無常型に急は完め提供により、被災	防災基本計画(R6.6修正)
び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早	存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災 その応急的な仕まいた見期に確保するものとする。また、地域に	に基づく修正 
期に確保するものとする。また、地域に十分な既存住宅ストック	者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。また、地域に	

<u> </u>		
IΒ	新	改正理由
が存在しない場合には、建設型応急住宅を速やかに設置し、被災	十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、建設型応急住	
者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。なお、応急仮	宅を速やかに設置し、被災者の応急的な住まいを早期に確保す	
設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとす	るものとする。なお、応急仮設住宅を建設する場合には、二次災	
<b>る</b> 。	害に十分配慮するものとする。	
(3) (略)	(3) (略)	
2 (略)	2 (略)	
第3~第6 (略)	第3~第6 (略)	
第 <u>18</u> 節~第 <u>21</u> 節 (略)	第 <mark>19</mark> 節~第 <mark>22</mark> 節 (略)	
<b>第4</b>	等 4 结 - 《宋存 D - 存 图 社 面	
第4編 災害復旧・復興計画	第4編 災害復旧・復興計画	



第3節 (略)

#### 第2章 災害復旧事業の推進

大規模地震災害発生後の緊急に実施すべき災害応急対策に一定の 目途が立った後、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にし つつも、再度災害発生防止等の観点から可能な限り改良復旧を行う ものとする。

第3節 復興計画の推進

なお、災害復旧事業の実施に当たっては、あらかじめ定めた物資、 資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、 関係機関が緊密に連携し、可能な限り迅速かつ円滑に被災施設の復 旧事業を行い、又は支援するものとする。

県は、著しく異常かつ激甚な災害が発生し、緊急災害対策本部が設 置された災害(以下「特定大規模災害」という。)等を受けた市町村 又はその市町村長から要請があり、かつ当該市町村の工事の実施体 制等の地域の実情を勘案して円滑かつ迅速な復興のため必要がある と認めるときは、その事務の遂行に支障のない範囲で、当該市町村又 はその市町村長に代わって工事を行うことができる権限代行制度に より、被災市町村に対する支援を行う。

県は、指定市以外の市町村が管理する指定区間外の国道、県道又は 自らが管理する道路と交通上密接である市町村道について、当該市

### 第1章 災害復旧・災害復興の基本方針

第1節 (略)

第2節 災害復旧・復興計画の構成

災害復旧・復興計画の構成は、目次のとおりである。

新

(削除)

字句の修正

改正理由

第3節 (略)

#### 第2章 災害復旧事業の推進

大規模地震災害発生後の緊急に実施すべき災害応急対策に一定の 目途が立った後、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にし つつも、再度災害発生防止等の観点から可能な限り改良復旧を行う ものとする。

なお、災害復旧事業の実施に当たっては、あらかじめ定めた物資、 資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、 関係機関が緊密に連携し、可能な限り迅速かつ円滑に被災施設の復 旧事業を行い、又は支援するものとする。

県は、著しく異常かつ激甚な災害が発生し、緊急災害対策本部が設 置された災害(以下「特定大規模災害」という。)等を受けた市町村 又はその市町村長から要請があり、かつ当該市町村の工事の実施体 制等の地域の実情を勘案して円滑かつ迅速な復興のため必要がある と認めるときは、その事務の遂行に支障のない範囲で、当該市町村又 はその市町村長に代わって工事を行うことができる権限代行制度に より、被災市町村に対する支援を行う。

県は、指定市以外の市町村が管理する指定区間外の国道、県道又は 自らが管理する道路と交通上密接である市町村道について、当該市

或防火計画(地层:净放为束桶)利口为照衣 「	新	改正理由
四	対	以上理出
町村から安請があり、かつ当該市町村の工事の美施体制等の地域の 実情を勘案して、当該市町村に代わって自らが災害復旧等に関する	回刊から安請があり、かり当該中町村の工事の美施体制等の地域の 実情を勘案して、当該市町村に代わって自らが災害復旧等に関する	
天頂を倒来して、当該市町村に10つで自らが火告後に寺に関する工事を行うことが適当であると認められるときは、その事務の遂行	天順で倒来して、 国談中町村に10つで目らか火告後に寺に関する 工事を行うことが適当であると認められるときは、その事務の遂行	
エ事を行うことが過当であると認められるとさば、その事務の逐行 に支障のない範囲内で、当該工事を行うことができる権限代行制度	エ争を打りことが適当であると認められるとさば、その争物の逐行 に支障のない範囲内で、当該工事を行うことができる権限代行制度	
により、支援を行う。	に文学のない配面内で、自該工事を行うことができる権限に行制度により、支援を行う。	
により、又接を11 7。 県は、特定大規模災害等を受けた市町村から要請があり、かつ、地	により、又振を行う。   県は、特定大規模災害等を受けた市町村から要請があり、かつ、地	
域の実情を勘案して必要と認めるときは、その事務の遂行に支障の	域の実情を勘案して必要と認めるときは、その事務の遂行に支障の	
ない範囲内で、当該市町村に代わって、円滑かつ迅速な復興を図るた	ない範囲内で、当該市町村に代わって、円滑かつ迅速な復興を図るた	
めに必要な都市計画の決定等を行うものとする。	めに必要な都市計画の決定等を行うものとする。	
また、被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必	また、被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必	
要に応じ、国、他の地方公共団体に対し、職員の派遣その他の協力を	要に応じ、国、他の地方公共団体に対し、職員の派遣その他の協力を	
求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣	求めるものとする。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣	
を求める場合においては、復旧・復興支援技術職員派遣制度を活用す	を求める場合においては、復旧・復興支援技術職員派遣制度の活用も	
されのも物面においては、後間で後央又派及門城兵派追門及 <u>そ</u> 石用するものとする。	<b>含めて検討するものとする。</b>	   防災基本計画 (R6.6修正)
〈主な実施機関〉	(主な実施機関)	に基づく修正
国、県、市町村、警察、指定地方行政機関	国、県、市町村、警察、指定地方行政機関	に至りく修正
四、宋、印刊11、	国、宋、印刷刊、	
第1節 復旧事業計画	   第1節 復旧事業計画	
(略)	(略)	
第1~第9	第 1 ~第 9	
第10 ライフライン・交通輸送機関災害復旧事業計画	   第10 ライフライン・交通輸送機関災害復旧事業計画	
特に県民の日常生活と密接な関係があるので早期復旧を促進し	特に県民の日常生活と密接な関係があるので早期復旧を促進し	
、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。	、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。	
The opening girl included the control of	道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道	
	路と生活インフラの連携した復旧が行えるよう、関係機関との連	   防災基本計画 (R6.6修正)
	携体制の整備・強化を図るものとする。	に基づく修正
第2節(略)	第2節(略)	
[15]		
第3章 被災者等の生活再建等の支援	第3章 被災者等の生活再建等の支援	
災害時には、多くの人が罹災し、住居や家財の喪失、経済的困窮、	災害時には、多くの人が罹災し、住居や家財の喪失、経済的困窮、	
あるいは生命の危険にさらされ、地域社会が混乱に陥る可能性があ	あるいは生命の危険にさらされ、地域社会が混乱に陥る可能性があ	
り、速やかな災害復旧を妨げる要因となる。そのため、災害時の人心	り、速やかな災害復旧を妨げる要因となる。そのため、災害時の人心	
の安定と社会秩序の維持を図ることを目的として、民生安定のため	の安定と社会秩序の維持を図ることを目的として、民生安定のため	
の緊急措置を講ずるものとする。	の緊急措置を講ずるものとする。	
なお、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の	なお、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の	
支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復に	支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復に	
よる生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等	よる生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等	
生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。そのため	生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。そのため	
にも、災害ボランティアセンターから災害復興支援センターへの移	にも、災害ボランティアセンターから災害復興支援センターへの移	
行や、生活支援相談員等の配置を行い、被災者等に寄り添った支援に	行や、生活支援相談員等の配置を行い、被災者等に寄り添った支援に	

新 改正理由 IΒ 努める。 努める。 市町村は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の 市町村は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の 支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の 支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の 認定や罹災証明の交付の体制を確立し、 凍やかに、 住宅等の被害の程 認定や罹災証明の交付の体制を確立し、速やかに、住宅等の被害の程 度を認定し、被災者に罹災証明を交付するよう努めるとともに、積極 度を認定し、被災者に罹災証明を交付するよう努めるとともに、 積極 的な被災者台帳の作成及び活用を図るものとする。 的な被災者台帳の作成及び活用を図るものとする。 また、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り また、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り 組むことができるよう、災害ケースマネジメント(一人ひとりの被災 組むことができるよう、災害ケースマネジメント(一人ひとりの被災 者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細 者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細 やかな支援を継続的に実施する取組)の実施等により、見守り・相談 やかな支援を継続的に実施する取組)の実施等により、見守り・相談 の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに 、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める 、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める ものとする。 ものとする。 住宅等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災 住宅等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災 者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用する 者が撮影した住家の写真、応急危障度判定の判定結果等を活用する など、適切な手法により実施するものとする。 など、適切な手法により実施するものとする。 また、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険 また、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険 度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討 度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討 し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結 し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結 果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実現できるよう努める 果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実現できるよう努める ものとする。 ものとする。 また、市町村は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険 また、市町村は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険 度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の 度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の 目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時 目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時 期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に 期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に 説明するものとする。県は、市町村の活動の支援に努めるものとする 説明するものとする。県は、市町村の活動の支援に努めるものとし、 国[九州管区行政評価局]は、被災者に対する各種支援措置の案内等 防災基本計画(R6.6修正) に対応する特別行政相談活動を行うものとする。 に基づく修正 県及び市町村は、平常時から、被災者支援を担当する部局を明確化 県及び市町村は、平常時から、被災者支援を担当する部局を明確化 し、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の し、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の 仕組みの整備等に努めるものとする。 仕組みの整備等に努めるものとする。 なお、市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの なお、市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの 申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図るよう努め 申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図るよう努め るとともに、県及び市町村は、被災者生活再建支援法の適用条件に満 るとともに、県及び市町村は、被災者生活再建支援法の適用条件に満 たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の 支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるよう努め 支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるよう努め るものとする。 るものとする。 〈主な実施機関〉 〈主な実施機関〉 国、県(総務部・保健医療介護部・福祉労働部等)、市町村、関係 国、県(総務部・保健医療介護部・福祉労働部等)、市町村、関係

第1節~第3節 (略)

機関

機関

#### 新 改正理由 第4節 女性のための相談 第4節 男女の心身の健康に関する相談 災害によって生じた女性特有の問題について相談に応じるため 災害によって生じた女性、男性それぞれが抱える問題について 内閣府ガイドラインを踏ま 、次に掲げる措置を講ずるものとする。 相談に応じるため、次に掲げる措置を講ずるものとする。 えた修正 機関名 措置事項 機関名 措置事項 男女共同参画センターは、災害後、生活環境の変化に伴 県 って生じる様々な問題(家族との関係の変化による不安 男女共同参画センターは、災害によって生じたストレス (男女共同 (里女共同 やDVの発生、孤立や活力の低下による心身の不調等) など女性の心身の健康や夫婦・親子関係の問題などに対 参画推進 参画推准 に対応するため、電話やメール、面談等による相談を実 応するため、電話相談の実施や保健福祉環境事務所等と 課、各保健 課、各保健 施する。また、県は、健康管理を行っている保健師等と 共同で指定避難所等必要な場所への女性の相談員や保健 福祉環境事 福祉環境事 連携して相談窓口の周知に努め、性別や被害の大小にか 師の派遣など、女性のための相談を実施する。 務所) 務所) かわらず、気軽に相談を受けられる体制を整備する。 指定避難所等において、女性特有の問題に関する相談を 指定避難所等において、女性、男性それぞれが抱える問 市町村 市町村 題に関する相談を受ける。 受ける。 第5節~第11節 (略) 第5節~第11節 (略) 第4章 経済復興の支援 第4章 経済復興の支援 第1節 金融措置 第1節 金融措置 (略) (略) 1 県、市町村、関係機関 1 県、市町村、関係機関 (1)~(2)(略) (1)~(2)(略) (3) 農林漁業関係融資(団体指導課・漁業管理課) (3)農林漁業関係融資(団体指導課・漁業管理課) 災害時における農林漁業関係の融資は、次のとおりである。 災害時における農林漁業関係の融資は、次のとおりである。 天災資金 [経営資金] (農協等) 天災資金 [経営資金] (農協等) 天災資金 [事業資金] (中金) (信連) 天災資金 [事業資金] (中金) (信連) 融資資金名の変更等に伴う 農業基盤整備資金(公庫) 被災農業者 農業基盤整備資金(公庫) 被災農業者 修正 主務大臣指定災害(公庫) 復旧資金[施設資金] 農林漁業施設資金 被災林業者 被災林業者 [(主務大臣指定施設)災害復旧] 被災漁業者 林業基盤整備資金(公庫) 被災漁業者 林 業 基 盤 整 備 資 金 (公庫) 被災組合 被 災 組 合 -漁業基盤整備資金 (公庫) 漁業基盤整備資金 (公庫) 共同利用施設--漁船資金(公庫) 共同利用施設・ 漁船資金(公庫) 共同利用施設災害(公庫) 農 林 漁 業 施 設 資 金 復 旧 資 [共同利用施設](公庫) 農林漁業セーフティネット資金 農林漁業セーフティネット資金 (公庫) [災害資金] (公庫) [災害資金] 農林漁業災害対策資金 農林漁業災害対策資金 特別資金(公庫)経営安定資金(農協等) (農協等) [災害資金] 中金=農林中央金庫 中金=農林中央金庫 信連=信用漁業協同組合連合会 信連=信用漁業協同組合連合会 公庫=日本政策金融公庫 公庫=日本政策金融公庫

场例火山图(地及 净放外水栅)机口外积线		74.T.W.4
IB	新	改正理由
O O (m/r)	0 0 (m/r)	
2~3 (略)	2~3 (略)	
第2節 (略)	第2節 (略)	
the part (may)	<u>/#</u> / # / # / / # / / # / / # / / # /	
第5章 (略)	第5章 (略)	